

平成24年経済センサス-活動調査(確報)

結果の概要

1 概況	
(1) 事業所数、従業者数	1
(2) 産業大分類別事業所数、従業者数及び売上高	1
(3) H21経済センサス-基礎調査との比較	1
2 事業所数及び従業者数	
(1) 総数	2
(2) 男女別従業者数	2
3 産業別	
(1) 事業所数	3
(2) 従業者数	4
(3) 男女別従業者数	5
4 市町村別	
(1) 事業所数	6
(2) 従業者数	7
(3) 事業所数の増減状況	8
(4) 従業者数の増減状況	9
5 広域振興圏別	
(1) 事業所数	10
(2) 従業者数	10
6 広域振興圏別産業別	
(1) 県央広域振興圏	
ア 事業所数	11
イ 従業者数	12
(2) 県南広域振興圏	
ア 事業所数	13
イ 従業者数	14
(3) 沿岸広域振興圏	
ア 事業所数	15
イ 従業者数	16
(4) 県北広域振興圏	
ア 事業所数	17
イ 従業者数	18
7 経営組織別	
(1) 事業所数	19
(2) 従業者数	20
8 従業者規模別	
(1) 事業所数	21
(2) 従業者数	22
9 産業大分類における本県の特徴(東北6県、全国との比較)	
(1) 事業所数の構成割合	23
(2) 従業者数の構成割合	24
(3) 売上高	25

平成25年9月

岩手県政策地域部

<問合せ先>

岩手県政策地域部調査統計課 経済統計担当

電話番号 019-629-5305(直通)

利用上の注意

- 1 この「結果の概要」は、総務省・経済産業省の確報集計に基づくものであり、平成25年3月に公表した速報集計結果とは異なる場合がある。
- 2 調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所・企業について行った。
 - ① 国及び地方公共団体の事業所
 - ② 日本標準産業分類大分類A－農業・林業に属する個人経営の事業所
 - ③ 日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
 - ④ 日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
 - ⑤ 日本標準産業分類大分類R－サービス業(他に分類されないもの)のうち、中分類96－外国公務に属する事業所
- 3 売上(収入)金額、費用等の経理事項は平成23年1年間、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は平成24年2月1日現在の数値である。
- 4 売上(収)金額等一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計している。
- 5 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- 6 構成比は小数第2位で四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。また、単位未満の数値は「0.0」、増減はマイナスのものは「－」で表記している。
- 7 圏域区分は次のとおりである。
 - 【県央広域振興圏】 盛岡市、八幡平市、雫石町、葛巻町、岩手町、滝沢村、紫波町、矢巾町
 - 【県南広域振興圏】 花巻市、北上市、遠野市、一関市、奥州市、西和賀町、金ケ崎町、平泉町
 - 【沿岸広域振興圏】 宮古市、大船渡市、陸前高田市、釜石市、住田町、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村
 - 【県北広域振興圏】 久慈市、二戸市、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町

【凡例】

平成21年 ⇒ 平成21年7月1日に実施した「平成21年経済センサス-基礎調査」

平成24年 ⇒ 平成24年2月1日に実施した「平成24年経済センサス-活動調査」

※ 詳しい調査結果については、総務省統計局のホームページをご覧ください。

◇ 平成24年経済センサス-活動調査(確報)結果

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2012/kakuho/gaiyo.htm>

1 概況

(1) 事業所数、従業者数(平成24年2月1日現在)

- ・ 本県の民営事業所数 59,537事業所(全国第31位)、従業者数 509,979人(全国第31位)
- ・ 東北6県における位置
事業所数は、宮城県、福島県、青森県、岩手県の順で、本県は東北第4位
従業者数は、宮城県、福島県、岩手県の順で、本県は東北第3位

(2) 産業大分類別事業所数、従業者数及び売上高(平成24年2月1日現在)

- ・ 事業所数は、「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」の順
- ・ 従業者数は、「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「製造業」、「医療、福祉」の順
- ・ 公表された売上高は、「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「製造業」、「医療、福祉」の順

(3) H21経済センサス-基礎調査(H21.7.1)との比較

- ・ H21基礎調査(H21.7.1)より、6,472事業所(9.8%)、従業者数36,260人(6.6%)の減少

表1 全国・岩手県の事業所数及び従業者数

	事業所数	従業者数(人)
全国	5,768,490	55,838,266
岩手県	59,537	509,979

表2 東北各県の状況

県名	事業所数				従業者数(人)			
	平成24年	平成21年	差	増加率	平成24年	平成21年	差	増加率
	a	b	a-b	(a-b)/b	a	b	a-b	(a-b)/b
東北計	420,384	466,793	-46,409	-9.9	3,649,957	3,940,382	-290,425	-7.4
青森県	61,549	67,664	-6,115	-9.0	503,372	539,293	-35,921	-6.7
岩手県	59,537	66,009	-6,472	-9.8	509,979	546,239	-36,260	-6.6
宮城県	98,190	111,343	-13,153	-11.8	955,780	1,032,237	-76,457	-7.4
秋田県	52,285	57,028	-4,743	-8.3	418,749	445,988	-27,239	-6.1
山形県	59,304	63,346	-4,042	-6.4	479,223	503,706	-24,483	-4.9
福島県	89,519	101,403	-11,884	-11.7	782,854	872,919	-90,065	-10.3

表3 産業大分類別事業所数、従業者数及び売上金額(岩手県)

産業大分類	事業所数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)	売上高(百万円)
総計	59,537				
合計	57,551	100.0	509,979	100.0	—
卸売業、小売業	15,623	27.1	106,589	20.9	3,010,615
宿泊業、飲食サービス業	6,934	12.0	41,722	8.2	157,731
生活関連サービス業、娯楽業	6,120	10.6	22,227	4.4	293,414
建設業	5,712	9.9	51,701	10.1	—
不動産業、物品賃貸業	3,918	6.8	10,480	2.1	147,339
製造業	3,790	6.6	90,205	17.7	1,975,484
サービス業(他に分類されないもの)	3,779	6.6	34,806	6.8	—
医療、福祉	3,935	6.8	60,224	11.8	570,445
上記以外	7,740	13.4	92,025	18.0	—

注:「建設業」など都道府県別に売上高が調査されていない業種がある。

2 事業所数及び従業者数

(1) 総数

前回に比べ事業所数は9.8%の減少、従業者数は6.6%の減少

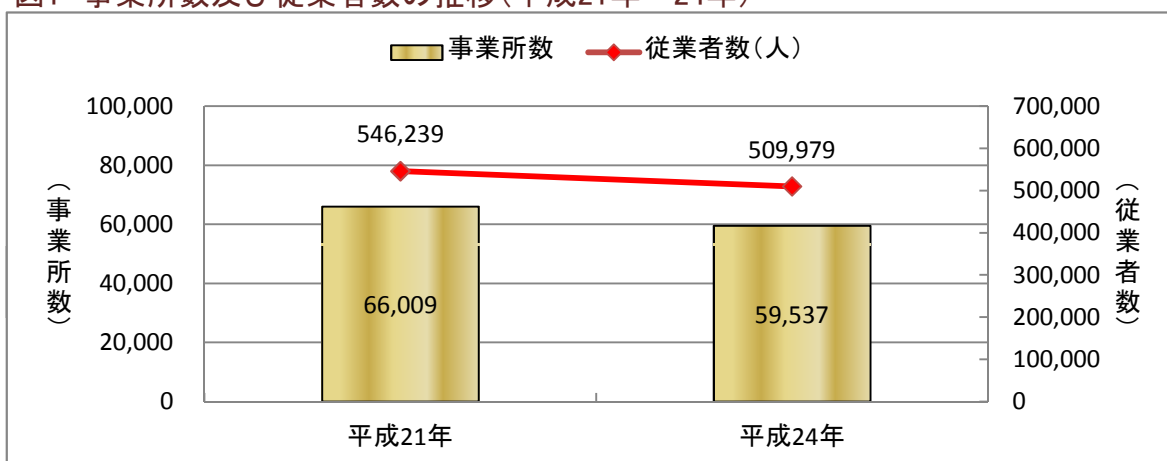
県内の事業所数は59,537事業所で、従業者数は509,979人となった。

これを、H21基礎調査と比べると、事業所数は6,472事業所(9.8%)の減少、従業者数は36,260人(6.6%)の減少となった。

表4 事業所数及び従業者数

区分	事業所数		増加数・率		従業者数(人)		増加数・率	
	平成21年	平成24年	平成21～24年		平成21年	平成24年	平成21～24年	
			増加数	増加率(%)			増加数(人)	増加率(%)
岩手県	66,009	59,537	-6,472	-9.8	546,239	509,979	-36,260	-6.6

図1 事業所数及び従業者数の推移(平成21年～24年)



(2) 男女別従業者数

男女別構成比では男性が55.8%、女性が44.1%

県内の従業者数を男女別にみると、男性が284,600人(全体の55.8%)、女性が224,717人(同44.1%)となっている。これを、前回と比べると、男性が5.2%の減、女性が8.6%の減と共に減少した。

表5 男女別従業者数

区分	実数(人)		構成比(%)		増加数・率	
	平成21年	平成24年	平成21年	平成24年	平成21～24年	
					増加数(人)	増加率(%)
総数	546,239	509,979	100.0	100.0	-36,260	-6.6
男	300,063	284,600	54.9	55.8	-15,463	-5.2
女	245,909	224,717	45.0	44.1	-21,192	-8.6

3 産業別

(1) 事業所数

「卸売業・小売業」が最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」の順

産業大分類別に事業所数をみると「卸売業・小売業」が15,623事業所（県内事業所数の27.1%）と最も多く、次いで、「宿泊業、飲食サービス業」が6,934事業所（同12.0%）、「生活関連サービス業、娯楽業」が6,120事業所（同10.6%）となっている。

なお、主な産業大分類別事業所数の増減率を前回と比べてみると、「医療、福祉」が3.2%増とわずかに増加しているものの、「電気・ガス・熱供給・水道業」が16.7%減、「宿泊業、飲食サービス業」が14.4%減とほとんどの産業で減少している。

表6 産業大分類別事業所数

産業大分類	平成21年		平成24年		平成21～24年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増加数	増加率(%)
総計	66,009		59,537		-6,472	-9.8
合計	64,293	100.0	57,551	100.0	-6,742	-10.5
農林漁業	961	1.5	873	1.5	-88	-9.2
鉱業、採石業、砂利採取業	73	0.1	69	0.1	-4	-5.5
建設業	6,281	9.8	5,712	9.9	-569	-9.1
製造業	4,228	6.6	3,790	6.6	-438	-10.4
電気・ガス・熱供給・水道業	54	0.1	45	0.1	-9	-16.7
情報通信業	478	0.7	425	0.7	-53	-11.1
運輸業、郵便業	1,586	2.5	1,442	2.5	-144	-9.1
卸売業・小売業	18,068	28.1	15,623	27.1	-2,445	-13.5
金融業・保険業	1,174	1.8	1,094	1.9	-80	-6.8
不動産業、物品賃貸業	4,399	6.8	3,918	6.8	-481	-10.9
学術研究、専門・技術サービス業	1,966	3.1	1,864	3.2	-102	-5.2
宿泊業、飲食サービス業	8,097	12.6	6,934	12.0	-1,163	-14.4
生活関連サービス業、娯楽業	6,924	10.8	6,120	10.6	-804	-11.6
教育、学習支援業	1,507	2.3	1,353	2.4	-154	-10.2
医療、福祉	3,812	5.9	3,935	6.8	123	3.2
複合サービス業	666	1.0	575	1.0	-91	-13.7
サービス業（他に分類されないもの）	4,019	6.3	3,779	6.6	-240	-6.0

図2 産業大分類別事業所数の構成比（平成21年～24年）

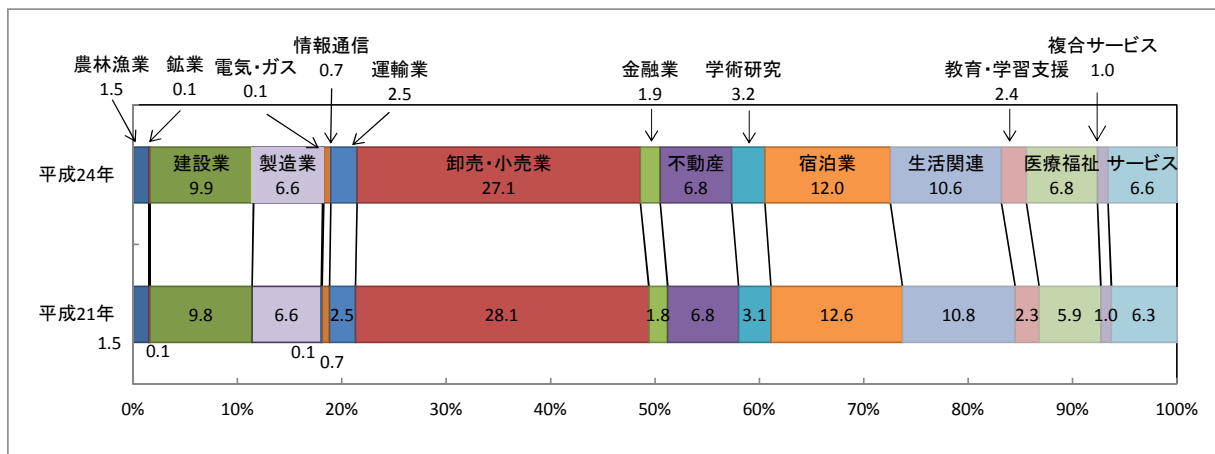
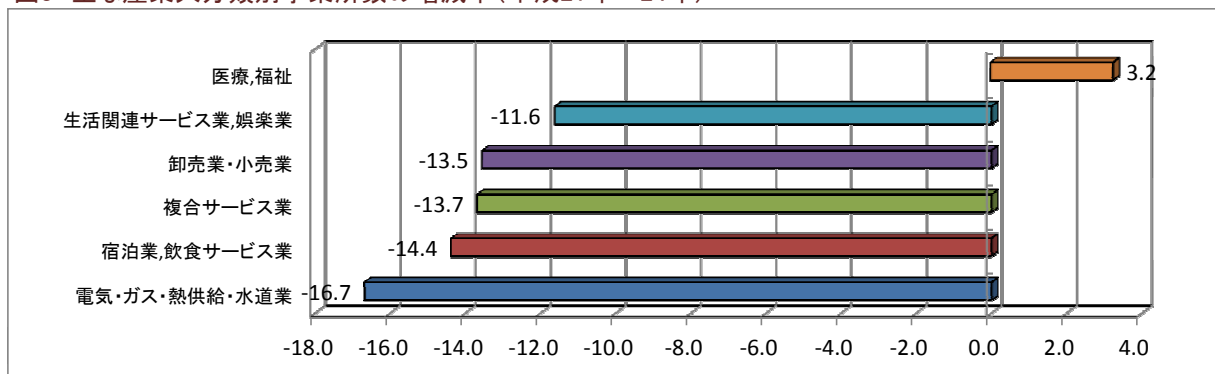


図3 主な産業大分類別事業所数の増減率（平成21年～24年）



(2) 従業者数

「卸売業・小売業」が最も多く、次いで「製造業」、「医療、福祉」の順

産業大分類別に従業者数をみると、「卸売業、小売業」が106,589人(県内従業者数の20.9%)と最も多く、次いで「製造業」が90,205人(同17.7%)、「医療、福祉」が60,224人(同11.8%)となっている。

なお、主な産業大分類別従業者数の増減率を前回と比べてみると、「教育、学習支援業」が18.9%増、「医療、福祉」が6.3%の増と増加しているものの、「複合サービス業」が20.9%減、「鉱業、採石業、砂利採取業」が19.8%減とほとんどの産業で減少している。

表7 産業大分類別従業者数

産業大分類	平成21年		平成24年		平成21～24年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増加数	増加率(%)
合計	546,239	100.0	509,979	100.0	-36,260	-6.6
農林漁業	13,392	2.5	11,655	2.3	-1,737	-13.0
鉱業、採石業、砂利採取業	792	0.1	635	0.1	-157	-19.8
建設業	51,556	9.4	51,701	10.1	145	0.3
製造業	94,450	17.3	90,205	17.7	-4,245	-4.5
電気・ガス・熱供給・水道業	2,012	0.4	1,876	0.4	-136	-6.8
情報通信業	7,118	1.3	6,024	1.2	-1,094	-15.4
運輸業、郵便業	33,200	6.1	30,637	6.0	-2,563	-7.7
卸売業・小売業	123,426	22.6	106,589	20.9	-16,837	-13.6
金融業・保険業	13,626	2.5	13,433	2.6	-193	-1.4
不動産業、物品賃貸業	11,648	2.1	10,480	2.1	-1,168	-10.0
学術研究、専門・技術サービス業	10,106	1.9	9,466	1.9	-640	-6.3
宿泊業、飲食サービス業	47,660	8.7	41,722	8.2	-5,938	-12.5
生活関連サービス業、娯楽業	25,205	4.6	22,227	4.4	-2,978	-11.8
教育、学習支援業	11,016	2.0	13,103	2.6	2,087	18.9
医療、福祉	56,659	10.4	60,224	11.8	3,565	6.3
複合サービス業	6,566	1.2	5,196	1.0	-1,370	-20.9
サービス業(他に分類されないもの)	37,807	6.9	34,806	6.8	-3,001	-7.9

図4 産業大分類別従業者数の構成比(平成21年～24年)

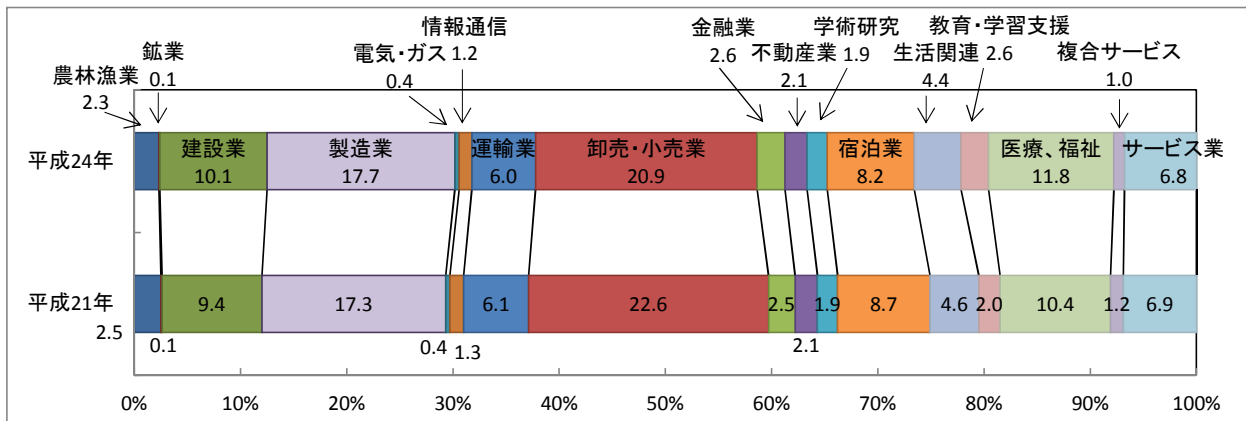
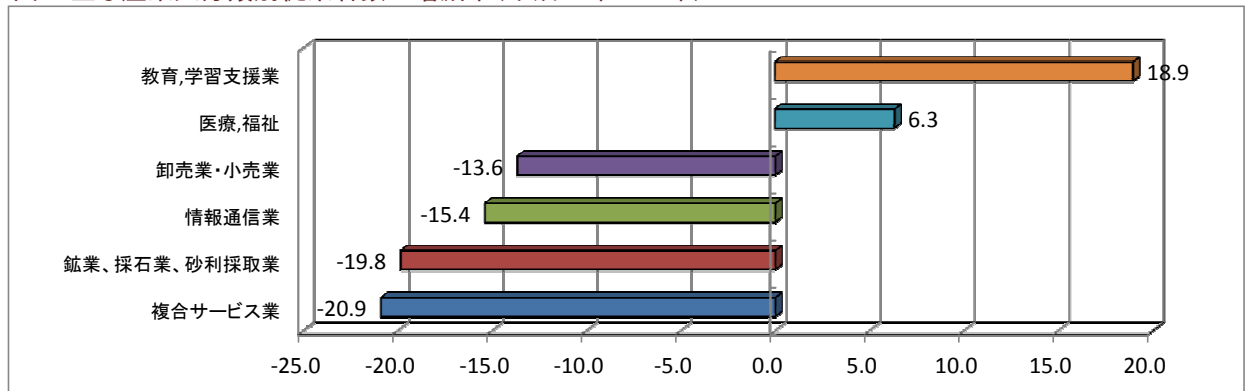


図5 主な産業大分類別従業者数の増減率(平成21年～24年)



(3) 男女別従業者数

男性の割合は「電気・ガス・熱供給・水道業」で高く、女性の割合は「医療、福祉」が高い

産業大分類別に従業者数の男女別構成比をみると、男性の割合は「電気・ガス・熱供給・水道業」(87.8%)、「運輸業、郵便業」(86.6%)、「建設業」(85.7%)などで高くなっている。それに対して女性の割合は、「医療、福祉」(75.0%)、「宿泊業、飲食サービス業」(64.1%)などで高くなっている。

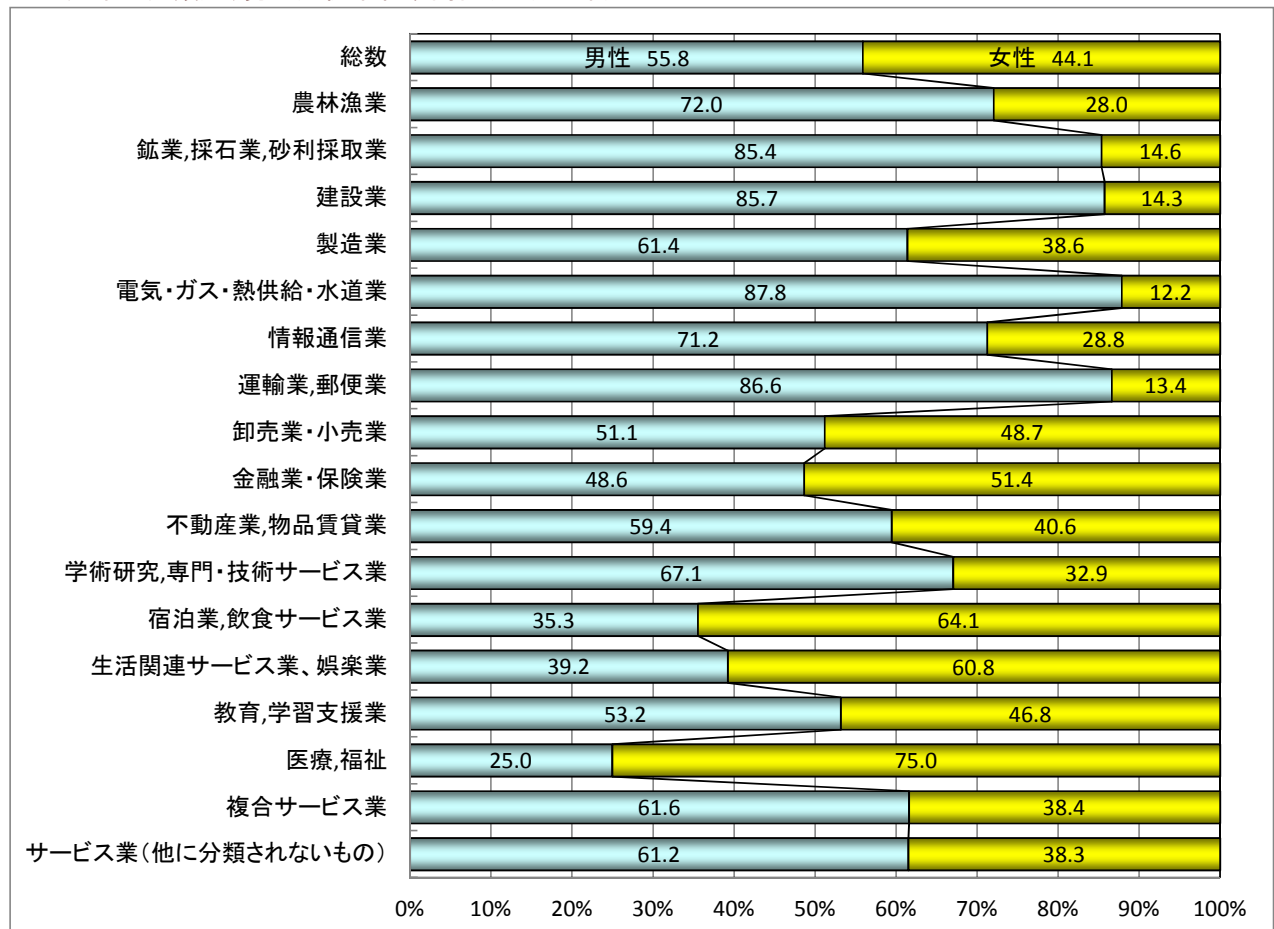
表8 産業大分類別、男女別従業者数(平成24年)

産業大分類	従業者数				
	総数	男性	女性	構成比(%)	
				男性	女性
合計	509,979	284,600	224,717	55.8	44.1
農林漁業	11,655	8,396	3,259	72.0	28.0
鉱業、採石業、砂利採取業	635	542	93	85.4	14.6
建設業	51,701	44,326	7,375	85.7	14.3
製造業	90,205	55,377	34,828	61.4	38.6
電気・ガス・熱供給・水道業	1,876	1,648	228	87.8	12.2
情報通信業	6,024	4,292	1,732	71.2	28.8
運輸業、郵便業	30,637	26,538	4,099	86.6	13.4
卸売業・小売業	106,589	54,427	51,939	51.1	48.7
金融業・保険業	13,433	6,535	6,898	48.6	51.4
不動産業、物品賃貸業	10,480	6,230	4,250	59.4	40.6
学術研究、専門・技術サービス業	9,466	6,347	3,119	67.1	32.9
宿泊業、飲食サービス業	41,722	14,729	26,731	35.3	64.1
生活関連サービス業、娯楽業	22,227	8,715	13,508	39.2	60.8
教育、学習支援業	13,103	6,967	6,136	53.2	46.8
医療、福祉	60,224	15,026	45,198	25.0	75.0
複合サービス業	5,196	3,200	1,996	61.6	38.4
サービス業(他に分類されないもの)	34,806	21,305	13,328	61.2	38.3

注1:総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

注2:「男女別従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業を対象として算出した。

図6 産業大分類別、男女別従業者数割合(平成24年)



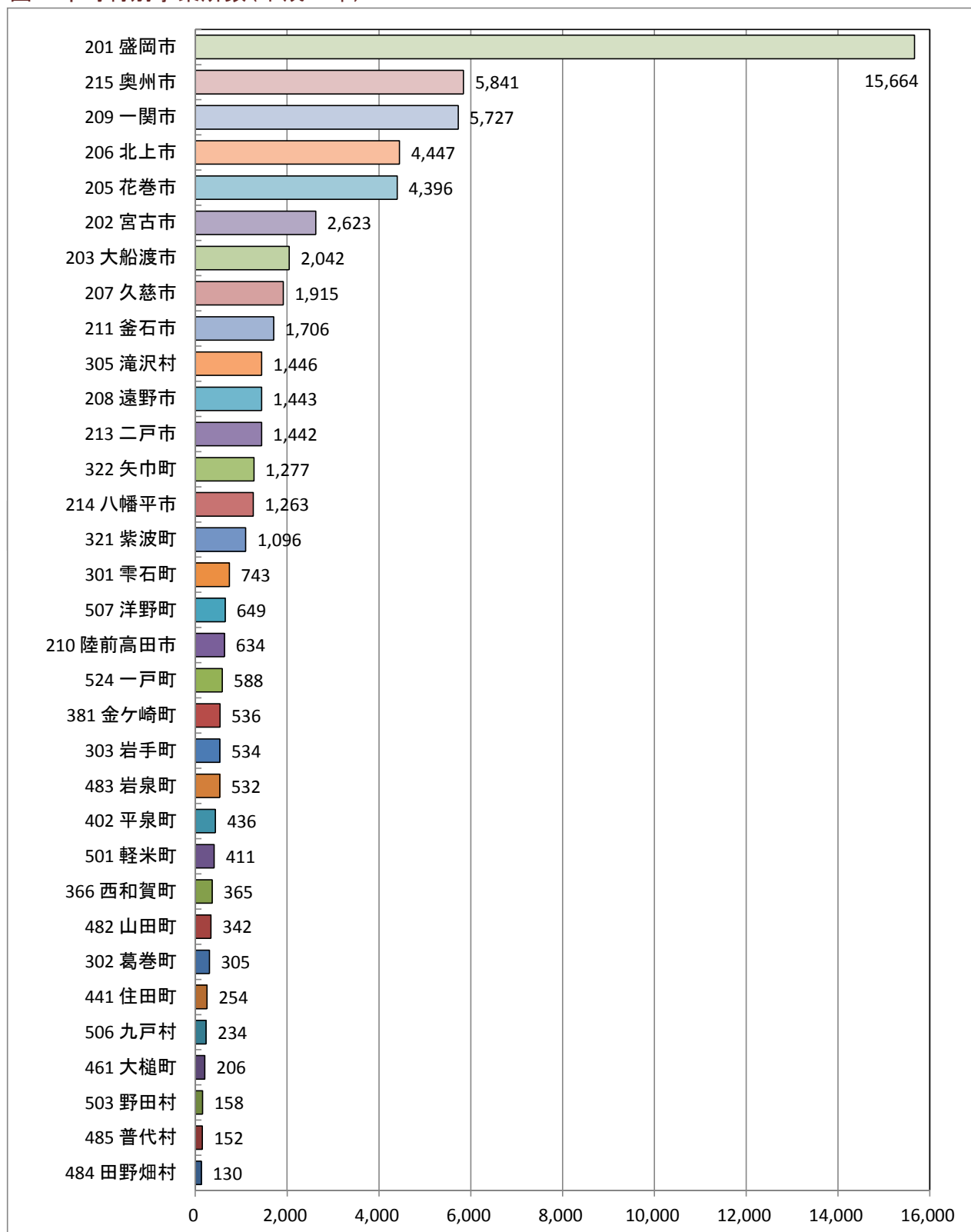
4 市町村別

(1) 事業所数

市町村の事業所数は盛岡市が15,664事業所でトップ

市町村別に事業所数をみると、盛岡市が15,664事業所と最も多く、次いで奥州市が5,841事業所、一関市が5,727事業所、北上市が4,447事業所となっている。

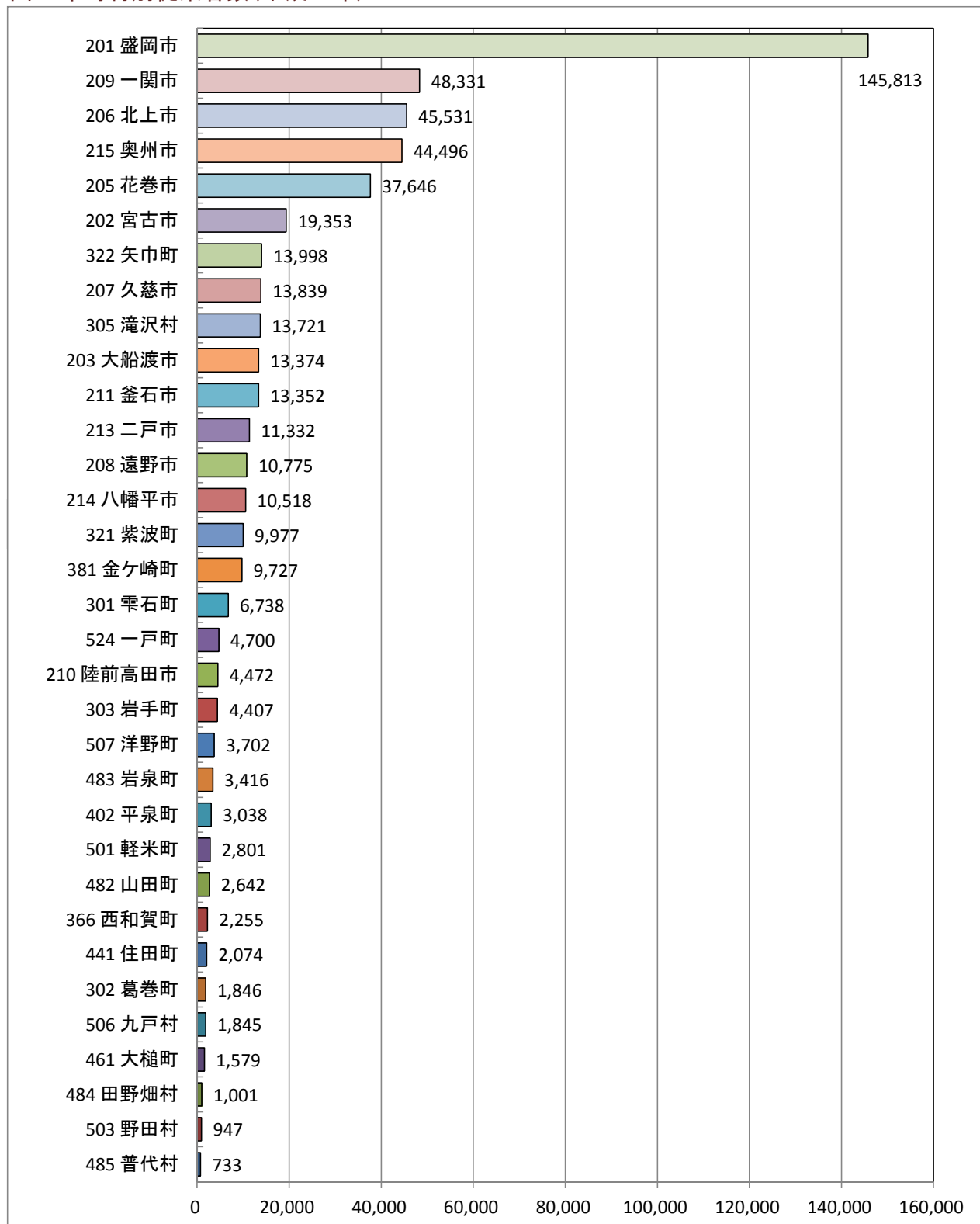
図7 市町村別事業所数(平成24年)



(2) 従業者数
従業者数も盛岡市が145,813人でトップ

市町村別に従業者数をみると、盛岡市が145,813人と最も多く、次いで、一関市が48,331人、北上市が45,531人、奥州市が44,496人となっている。

図8 市町村別従業者数(平成24年)

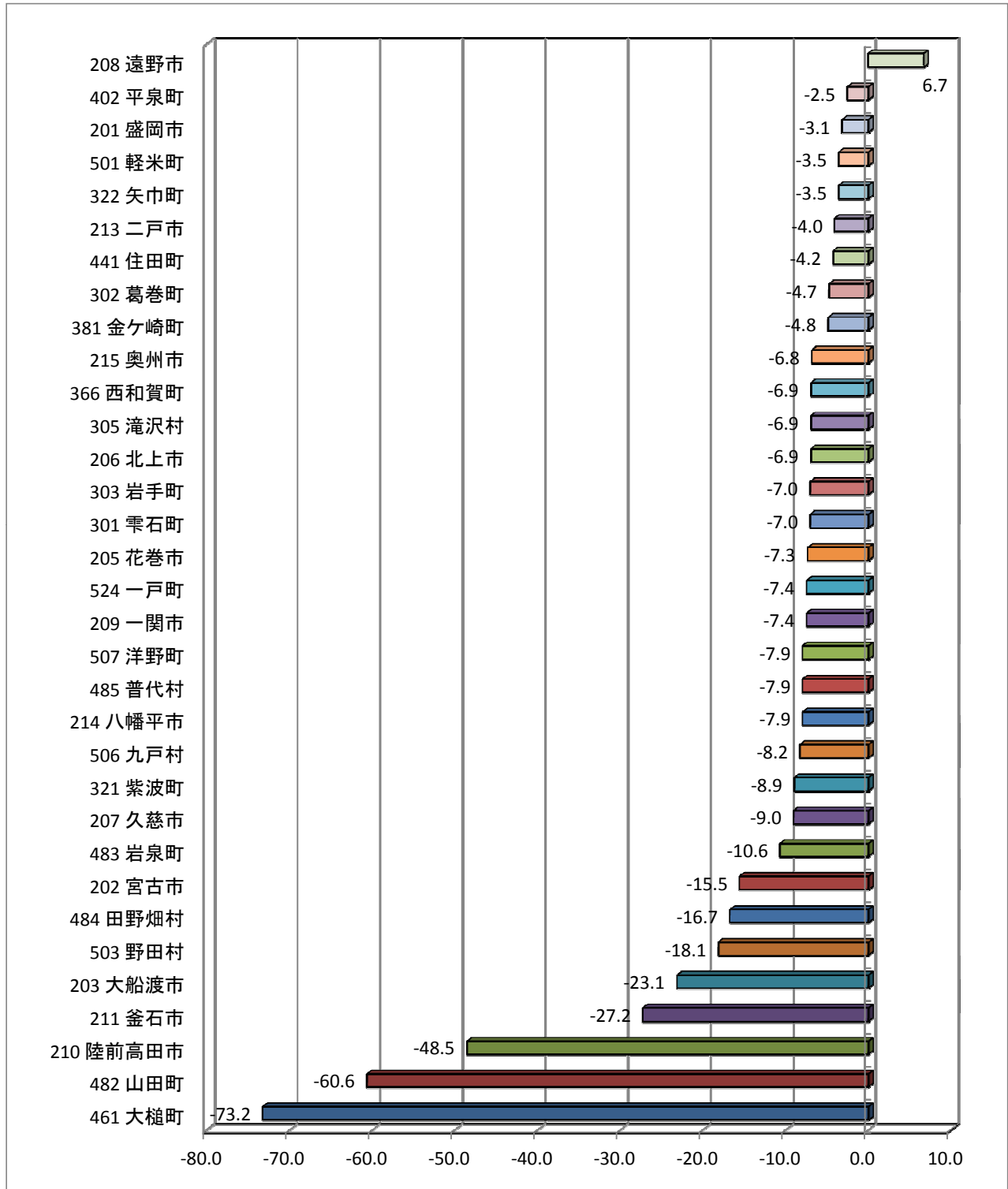


(3) 事業所数の増減状況

事業所数は、ほとんどの市町村で減少

市町村別に事業所数の増減率をみると、遠野市が前回と比べ6.7%の増となっている。一方、減少率の大きい市町村は、大槌町が73.2%の減、次いで、山田町が60.6%の減となっている。

図9 市町村別事業所数増減率(平成21年～24年)

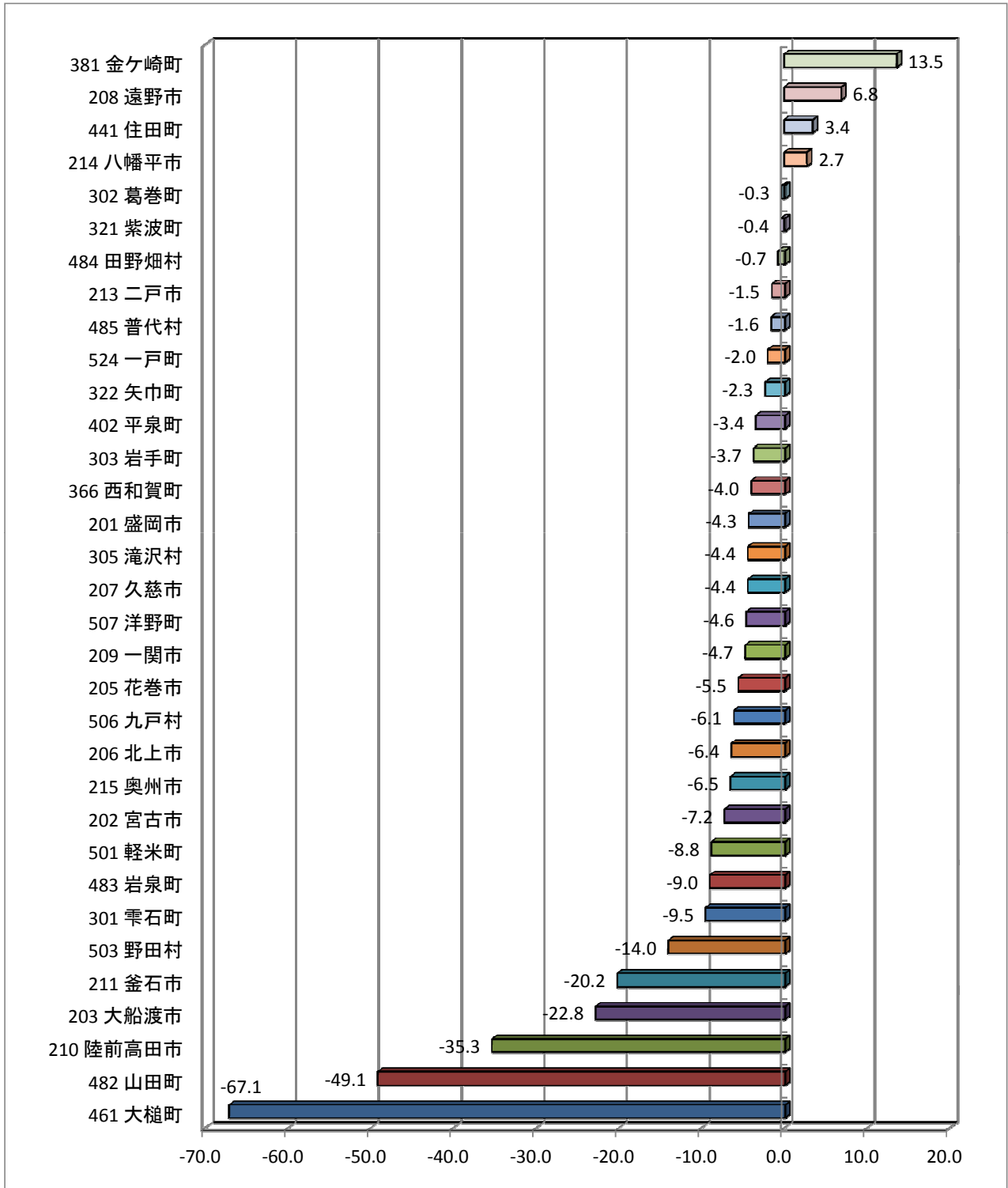


(4) 従業者数の増減状況

従業者数は、ほとんどの市町村が減少している中で、4市町で増加

従業者数の増減率をみると、金ケ崎町が前回と比べ13.5%の増、次いで遠野市が6.8%の増となっている。一方、減少率の大きい市町村は、大槌町が67.1%の減、次いで、山田町が49.1%の減、陸前高田市が35.3%の減となっている。

図10 市町村別従業者数増減率(平成21年～24年)



5 広域振興圏別

広域振興圏別に見ると、事業所数は県南広域振興圏、従業者数は県央広域振興圏がトップ

(1) 事業所数

広域振興圏別に事業所数をみると、県南広域振興圏が23,191事業所（県内事業所数の39.0%）と最も多く、次いで、県央広域振興圏が22,328事業所（同37.5%）となっている。

なお、広域振興圏別に事業所数の増減率をみると、すべての広域振興圏で減少している。

(2) 従業者数

広域振興圏別に従業者数をみると、県央広域振興圏が207,018人（県内従業者の40.6%）と最も多く、次いで、県南広域振興圏が201,799人（同39.6%）となっている。

なお、広域振興圏別に従業者数の増減率をみると、すべての広域振興圏で減少している。

表9 広域振興圏別事業所数及び従業者数

区分	事業所数						従業者数					
	平成21年		平成24年		平成21～24年		平成21年		平成24年		平成21～24年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増加数	増加率(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増加数	増加率(%)
岩手県	66,009	100.0	59,537	100.0	-6,472	-9.8	546,239	100.0	509,979	100.0	-36,260	-6.6
県央広域振興圏	23,312	35.3	22,328	37.5	-984	-4.2	215,161	39.4	207,018	40.6	-6,038	-3.8
盛岡市	16,167	24.5	15,664	26.3	-503	-3.1	152,354	27.9	145,813	28.6	-6,541	-4.3
八幡平市	1,371	2.1	1,263	2.1	-108	-7.9	10,244	1.9	10,518	2.1	274	2.7
雫石町	799	1.2	743	1.2	-56	-7.0	7,445	1.4	6,738	1.3	-707	-9.5
葛巻町	320	0.5	305	0.5	-15	-4.7	1,851	0.3	1,846	0.4	-5	-0.3
岩手町	574	0.9	534	0.9	-40	-7.0	4,576	0.8	4,407	0.9	-169	-3.7
滝沢村	1,554	2.4	1,446	2.4	-108	-6.9	14,347	2.6	13,721	2.7	-626	-4.4
紫波町	1,203	1.8	1,096	1.8	-107	-8.9	10,022	1.8	9,977	2.0	-45	-0.4
矢巾町	1,324	2.0	1,277	2.1	-47	-3.5	14,322	2.6	13,998	2.7	-324	-2.3
県南広域振興圏	24,725	37.5	23,191	39.0	-1,534	-6.2	210,963	38.6	201,799	39.6	-9,164	-4.3
花巻市	4,742	7.2	4,396	7.4	-346	-7.3	39,854	7.3	37,646	7.4	-2,208	-5.5
北上市	4,775	7.2	4,447	7.5	-328	-6.9	48,654	8.9	45,531	8.9	-3,123	-6.4
遠野市	1,352	2.0	1,443	2.4	91	6.7	10,092	1.8	10,775	2.1	683	6.8
一関市	6,184	9.4	5,727	9.6	-457	-7.4	50,705	9.3	48,331	9.5	-2,374	-4.7
奥州市	6,270	9.5	5,841	9.8	-429	-6.8	47,591	8.7	44,496	8.7	-3,095	-6.5
西和賀町	392	0.6	365	0.6	-27	-6.9	2,349	0.4	2,255	0.4	-94	-4.0
金ヶ崎町	563	0.9	536	0.9	-27	-4.8	8,572	1.6	9,727	1.9	1,155	13.5
平泉町	447	0.7	436	0.7	-11	-2.5	3,146	0.6	3,038	0.6	-108	-3.4
沿岸広域振興圏	11,987	18.2	8,469	14.2	-3,518	-29.3	78,572	14.4	61,263	12.0	-17,309	-22.0
宮古市	3,104	4.7	2,623	4.4	-481	-15.5	20,863	3.8	19,353	3.8	-1,510	-7.2
大船渡市	2,654	4.0	2,042	3.4	-612	-23.1	17,326	3.2	13,374	2.6	-3,952	-22.8
陸前高田市	1,231	1.9	634	1.1	-597	-48.5	6,910	1.3	4,472	0.9	-2,438	-35.3
釜石市	2,343	3.5	1,706	2.9	-637	-27.2	16,723	3.1	13,352	2.6	-3,371	-20.2
住田町	265	0.4	254	0.4	-11	-4.2	2,005	0.4	2,074	0.4	69	3.4
大槌町	770	1.2	206	0.3	-564	-73.2	4,797	0.9	1,579	0.3	-3,218	-67.1
山田町	869	1.3	342	0.6	-527	-60.6	5,188	0.9	2,642	0.5	-2,546	-49.1
岩泉町	595	0.9	532	0.9	-63	-10.6	3,752	0.7	3,416	0.7	-336	-9.0
田野畑村	156	0.2	130	0.2	-26	-16.7	1,008	0.2	1,001	0.2	-7	-0.7
県北広域振興圏	5,985	9.1	5,549	9.3	-436	-7.3	41,543	7.6	39,899	7.8	-1,644	-4.0
久慈市	2,104	3.2	1,915	3.2	-189	-9.0	14,473	2.6	13,839	2.7	-634	-4.4
二戸市	1,502	2.3	1,442	2.4	-60	-4.0	11,508	2.1	11,332	2.2	-176	-1.5
普代村	165	0.2	152	0.3	-13	-7.9	745	0.1	733	0.1	-12	-1.6
軽米町	426	0.6	411	0.7	-15	-3.5	3,072	0.6	2,801	0.5	-271	-8.8
野田村	193	0.3	158	0.3	-35	-18.1	1,101	0.2	947	0.2	-154	-14.0
九戸村	255	0.4	234	0.4	-21	-8.2	1,965	0.4	1,845	0.4	-120	-6.1
洋野町	705	1.1	649	1.1	-56	-7.9	3,881	0.7	3,702	0.7	-179	-4.6
一戸町	635	1.0	588	1.0	-47	-7.4	4,798	0.9	4,700	0.9	-98	-2.0

図11 広域振興圏別事業所数の推移(平成21年～24年)

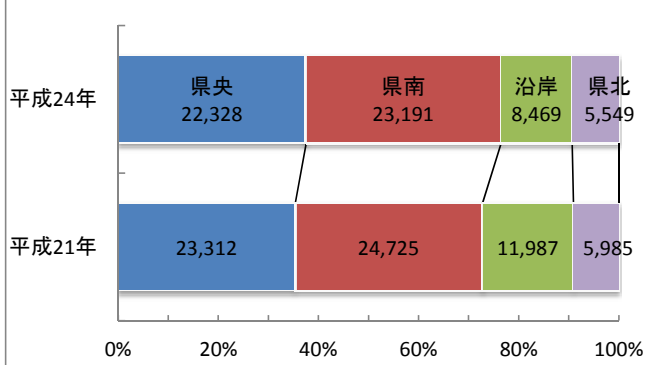
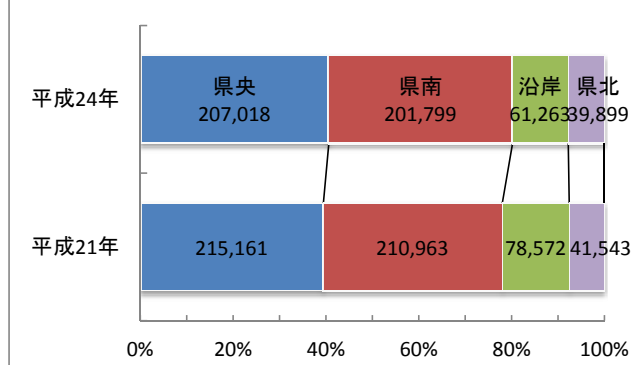


図12 広域振興圏別従業者数の推移(平成21年～24年)



6 広域振興圏別産業別

(1) 県央広域振興圏

ア 事業所数

「卸売業・小売業」が最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」の順

産業大分類別に県央広域振興圏の事業所数をみると「卸売業、小売業」が5,728事業所(圏内事業所数の27.0%)と最も多く、次いで、「宿泊業、飲食サービス業」が2,624事業所(同12.4%)、「生活関連サービス業、娯楽業」が2,013事業所(同9.5%)となっている。

なお、主な産業大分類別事業所数の増減率を前回と比べてみると、「鉱業、採石業、砂利採取業」が9.5%増、「医療、福祉」が7.0%増と増加しているものの、「電気・ガス・熱供給・水道業」が18.2%減、「情報通信業」が13.3%減とほとんどの産業で減少している。

表10 産業大分類別事業所数(県央広域振興圏)

産業大分類	平成21年		平成24年		平成21～24年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増加数	増加率(%)
総計	23,312		22,328		-984	-4.2
合計	22,305	100.0	21,229	100.0	-1,076	-4.8
農林漁業	242	1.1	223	1.1	-19	-7.9
鉱業,採石業,砂利採取業	21	0.1	23	0.1	2	9.5
建設業	2,090	9.4	1,991	9.4	-99	-4.7
製造業	894	4.0	849	4.0	-45	-5.0
電気・ガス・熱供給・水道業	22	0.1	18	0.1	-4	-18.2
情報通信業	271	1.2	235	1.1	-36	-13.3
運輸業,郵便業	545	2.4	522	2.5	-23	-4.2
卸売業・小売業	6,091	27.3	5,728	27.0	-363	-6.0
金融業・保険業	476	2.1	465	2.2	-11	-2.3
不動産業,物品賃貸業	2,110	9.5	1,987	9.4	-123	-5.8
学術研究,専門・技術サービス業	884	4.0	847	4.0	-37	-4.2
宿泊業,飲食サービス業	2,866	12.8	2,624	12.4	-242	-8.4
生活関連サービス業,娯楽業	2,124	9.5	2,013	9.5	-111	-5.2
教育,学習支援業	606	2.7	588	2.8	-18	-3.0
医療,福祉	1,505	6.7	1,610	7.6	105	7.0
複合サービス業	142	0.6	132	0.6	-10	-7.0
サービス業(他に分類されないもの)	1,416	6.3	1,374	6.5	-42	-3.0

図13 産業大分類別事業所数の構成比(平成21年～24年)

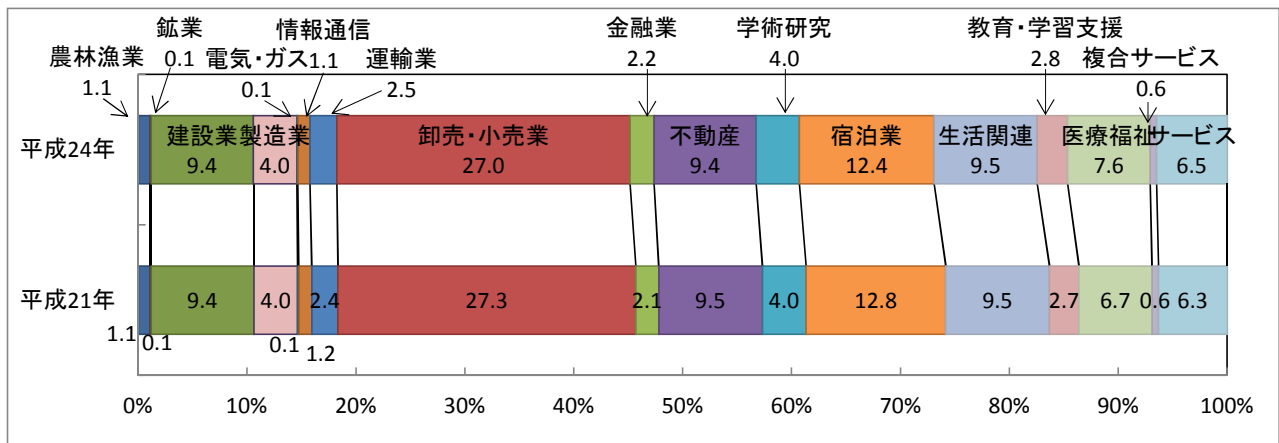
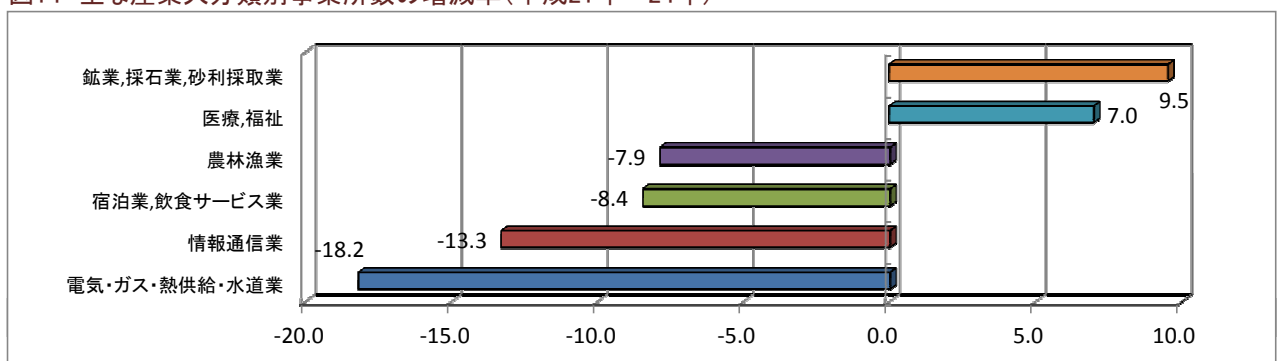


図14 主な産業大分類別事業所数の増減率(平成21年～24年)



イ 従業者数

「卸売業・小売業」が最も多く、次いで「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」の順

産業大分類別に県央広域振興圏の従業者数をみると、「卸売業・小売業」が47,489人(圏内従業者数の22.9%)と最も多く、次いで「医療、福祉」が25,967人(同12.5%)、「宿泊業、飲食サービス業」が19,055人(同9.2%)となっている。

なお、主な産業大分類別従業者数の増減率を前回と比べてみると、「教育、学習支援」が32.6%増、「医療、福祉」が4.8%増と増加しているものの、「鉱業、採石業、砂利採取業」が18.0%減、「情報通信業」が13.5%減とほとんどの産業で減少している。

表11 産業大分類別従業者数(県央広域振興圏)

産業大分類	平成21年		平成24年		平成21～24年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増加数	増加率(%)
合計	215,161	100.0	207,018	100.0	-8,143	-3.8
農林漁業	3,136	1.5	3,188	1.5	52	1.7
鉱業、採石業、砂利採取業	172	0.1	141	0.1	-31	-18.0
建設業	17,607	8.2	18,222	8.8	615	3.5
製造業	17,790	8.3	17,552	8.5	-238	-1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1,029	0.5	891	0.4	-138	-13.4
情報通信業	5,394	2.5	4,664	2.3	-730	-13.5
運輸業、郵便業	14,841	6.9	14,646	7.1	-195	-1.3
卸売業・小売業	53,387	24.8	47,489	22.9	-5,898	-11.0
金融業・保険業	7,196	3.3	6,770	3.3	-426	-5.9
不動産業、物品賃貸業	6,407	3.0	5,793	2.8	-614	-9.6
学術研究、専門・技術サービス業	5,784	2.7	5,305	2.6	-479	-8.3
宿泊業、飲食サービス業	20,734	9.6	19,055	9.2	-1,679	-8.1
生活関連サービス業、娯楽業	10,084	4.7	9,471	4.6	-613	-6.1
教育、学習支援業	7,011	3.3	9,300	4.5	2,289	32.6
医療、福祉	24,766	11.5	25,967	12.5	1,201	4.8
複合サービス業	1,441	0.7	1,346	0.7	-95	-6.6
サービス業(他に分類されないもの)	18,382	8.5	17,218	8.3	-1,164	-6.3

図15 産業大分類別従業者数の構成比(平成21年～24年)

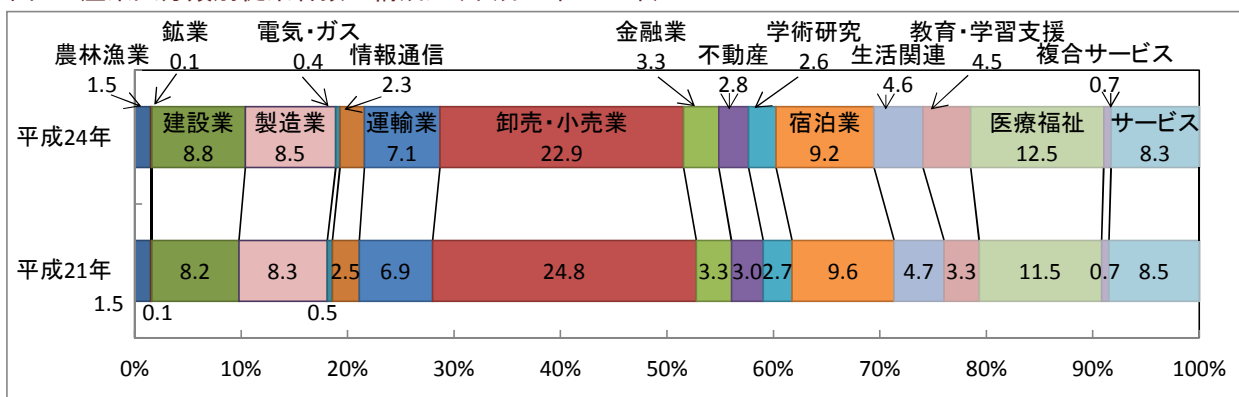
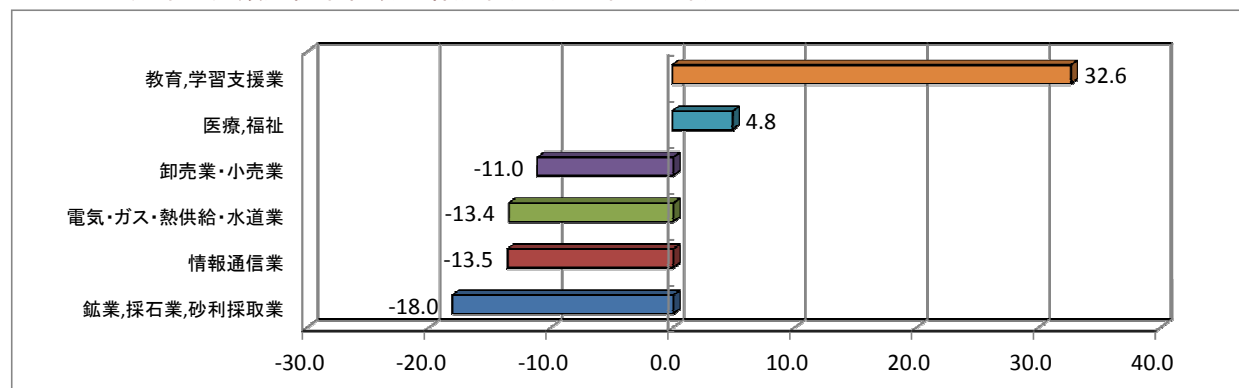


図16 主な産業大分類別従業者数の増減率(平成21年～24年)



(2) 県南広域振興圏

ア 事業所数

「卸売業・小売業」が最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」の順

産業大分類別に県南広域振興圏の事業所数をみると「卸売業、小売業」が5,954事業所（圏内事業所数の26.3%）と最も多く、次いで、「宿泊業、飲食サービス業」が2,957事業所（同13.0%）、「生活関連サービス業、娯楽業」が2,639事業所（同11.6%）となっている。

なお、主な産業大分類別事業所数の増減率を前回と比べてみると、「医療、福祉」が4.9%増とわずかに増加しているものの、「鉱業、採石業、砂利採取業」が18.5%減、「複合サービス業」と「電気・ガス・熱供給・水道業」が16.7%減とほとんど産業で減少している。

表12 産業大分類別事業所数(県南広域振興圏)

産業大分類	平成21年		平成24年		平成21～24年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増加数	増加率(%)
総計	24,725		23,191		-1,534	-6.2
合計	24,214	100.0	22,676	100.0	-1,538	-6.4
農林漁業	366	1.5	354	1.6	-12	-3.3
鉱業,採石業,砂利採取業	27	0.1	22	0.1	-5	-18.5
建設業	2,409	9.9	2,215	9.8	-194	-8.1
製造業	2,052	8.5	1,932	8.5	-120	-5.8
電気・ガス・熱供給・水道業	18	0.1	15	0.1	-3	-16.7
情報通信業	133	0.5	127	0.6	-6	-4.5
運輸業,郵便業	595	2.5	566	2.5	-29	-4.9
卸売業・小売業	6,550	27.1	5,954	26.3	-596	-9.1
金融業・保険業	354	1.5	350	1.5	-4	-1.1
不動産業,物品賃貸業	1,264	5.2	1,186	5.2	-78	-6.2
学術研究,専門・技術サービス業	702	2.9	676	3.0	-26	-3.7
宿泊業,飲食サービス業	3,226	13.3	2,957	13.0	-269	-8.3
生活関連サービス業,娯楽業	2,807	11.6	2,639	11.6	-168	-6.0
教育,学習支援業	547	2.3	520	2.3	-27	-4.9
医療,福祉	1,411	5.8	1,480	6.5	69	4.9
複合サービス業	275	1.1	229	1.0	-46	-16.7
サービス業(他に分類されないもの)	1,478	6.1	1,454	6.4	-24	-1.6

図17 産業大分類別事業所数の構成比(平成21年～24年)

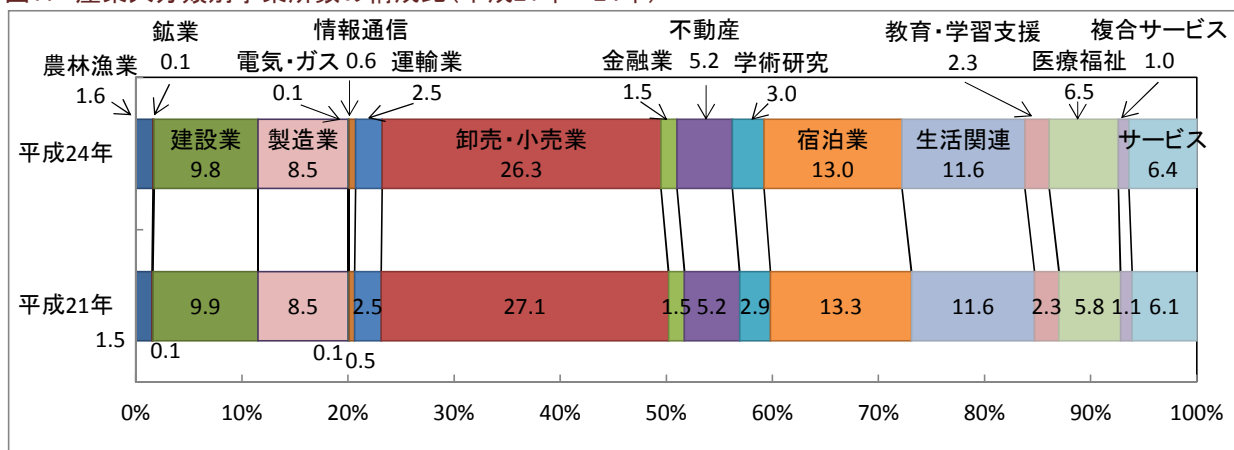
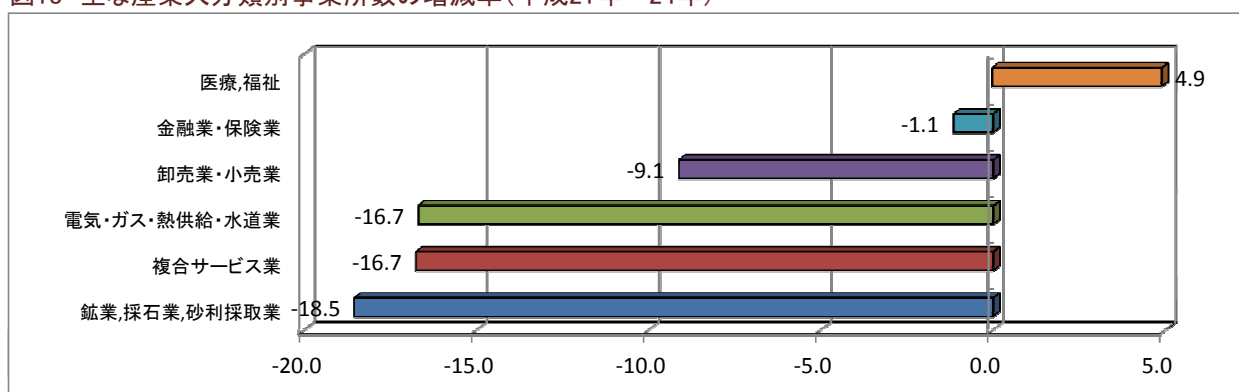


図18 主な産業大分類別事業所数の増減率(平成21年～24年)



イ 従業者数

「製造業」が最も多く、次いで「卸売業、小売業」、「医療、福祉」の順

産業大分類別に県南広域振興圏の従業者数をみると、「製造業」が52,634人（圏内従業者数の26.1%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が38,167人（同18.9%）、「医療、福祉」が21,521人（同10.7%）となっている。

なお、主な産業大分類別従業者数の増減率を前回と比べてみると、「金融業・保険業」が13.1%増、「医療、福祉」が8.4%増と増加しているものの、「鉱業、採石業、砂利採取業」が33.4%減、「複合サービス業」が31.7%減とほとんどの産業で減少している。

表13 産業大分類別従業者数（県南広域振興圏）

産業大分類	平成21年		平成24年		平成21～24年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増加数	増加率(%)
合計	210,963	100.0	201,799	100.0	-9,164	-4.3
農林漁業	4,467	2.1	4,391	2.2	-76	-1.7
鉱業、採石業、砂利採取業	320	0.2	213	0.1	-107	-33.4
建設業	20,433	9.7	19,309	9.6	-1,124	-5.5
製造業	52,209	24.7	52,634	26.1	425	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	658	0.3	620	0.3	-38	-5.8
情報通信業	1,380	0.7	983	0.5	-397	-28.8
運輸業、郵便業	12,310	5.8	11,267	5.6	-1,043	-8.5
卸売業・小売業	42,126	20.0	38,167	18.9	-3,959	-9.4
金融業・保険業	4,043	1.9	4,571	2.3	528	13.1
不動産業、物品賃貸業	3,207	1.5	3,058	1.5	-149	-4.6
学術研究、専門・技術サービス業	2,891	1.4	2,915	1.4	24	0.8
宿泊業、飲食サービス業	18,231	8.6	16,512	8.2	-1,719	-9.4
生活関連サービス業、娯楽業	9,805	4.6	8,692	4.3	-1,113	-11.4
教育、学習支援業	2,826	1.3	2,797	1.4	-29	-1.0
医療、福祉	19,848	9.4	21,521	10.7	1,673	8.4
複合サービス業	3,285	1.6	2,244	1.1	-1,041	-31.7
サービス業（他に分類されないもの）	12,924	6.1	11,905	5.9	-1,019	-7.9

図19 産業大分類別従業者数の構成比（平成21年～24年）

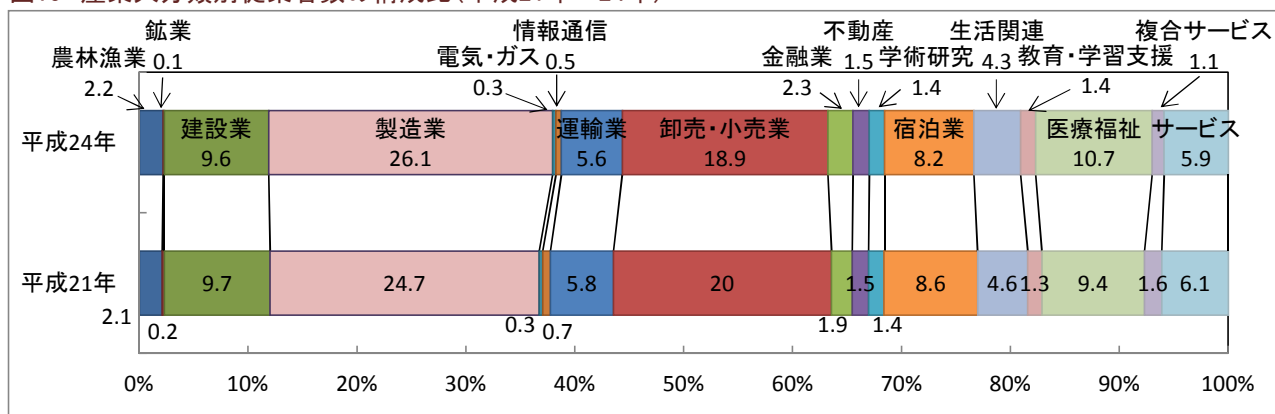
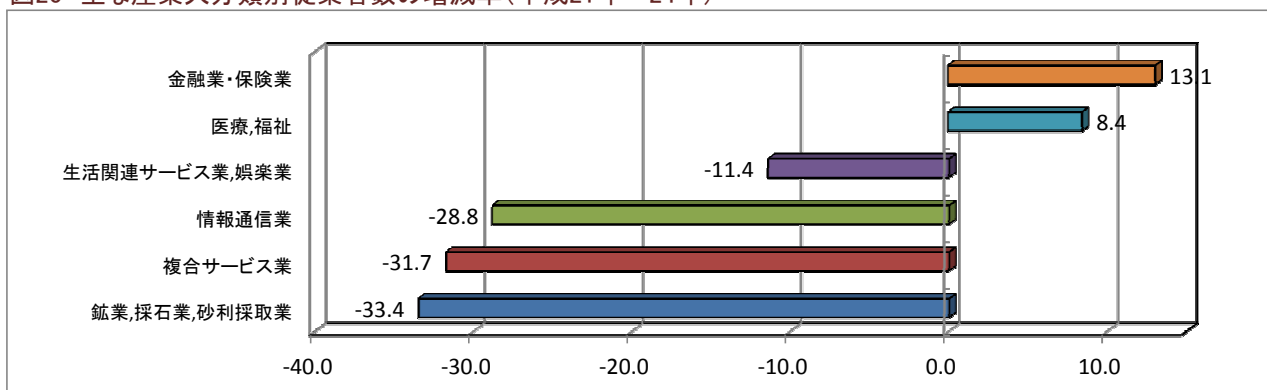


図20 主な産業大分類別従業者数の増減率（平成21年～24年）



(3) 沿岸広域振興圏

ア 事業所数

「卸売業・小売業」が最も多く、次いで「建設業」、「生活関連サービス業、娯楽業」の順

産業大分類別に沿岸広域振興圏の事業所数をみると「卸売業、小売業」が2,327事業所(圏内事業所数の28.5%)と最も多く、次いで、「建設業」が908事業所(同11.1%)、「生活関連サービス業、娯楽業」が838事業所(同10.3%)となっている。

なお、主な産業大分類別事業所数の増減率を前回と比べてみると、「宿泊業、飲食サービス業」が42.2%減、「教育、学習支援業」が40.0%減、「生活関連サービス業、娯楽業」、「卸売業、小売業」が35.8%減と多くの産業が大幅に減少している。

表14 産業大分類別事業所数(沿岸広域振興圏)

産業大分類	平成21年		平成24年		平成21~24年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増加数	増加率(%)
総計	11,987		8,469		-3,518	-29.3
合計	11,846	100.0	8,160	100.0	-3,686	-31.1
農林漁業	188	1.6	140	1.7	-48	-25.5
鉱業、採石業、砂利採取業	17	0.1	16	0.2	-1	-5.9
建設業	1,124	9.5	908	11.1	-216	-19.2
製造業	875	7.4	619	7.6	-256	-29.3
電気・ガス・熱供給・水道業	11	0.1	10	0.1	-1	-9.1
情報通信業	57	0.5	42	0.5	-15	-26.3
運輸業、郵便業	298	2.5	216	2.6	-82	-27.5
卸売業・小売業	3,623	30.6	2,327	28.5	-1,296	-35.8
金融業・保険業	241	2.0	182	2.2	-59	-24.5
不動産業、物品賃貸業	754	6.4	486	6.0	-268	-35.5
学術研究、専門・技術サービス業	240	2.0	202	2.5	-38	-15.8
宿泊業、飲食サービス業	1,408	11.9	814	10.0	-594	-42.2
生活関連サービス業、娯楽業	1,306	11.0	838	10.3	-468	-35.8
教育、学習支援業	260	2.2	156	1.9	-104	-40.0
医療、福祉	565	4.8	506	6.2	-59	-10.4
複合サービス業	163	1.4	136	1.7	-27	-16.6
サービス業(他に分類されないもの)	716	6.0	562	6.9	-154	-21.5

図21 産業大分類別事業所数の構成比(平成21年~24年)

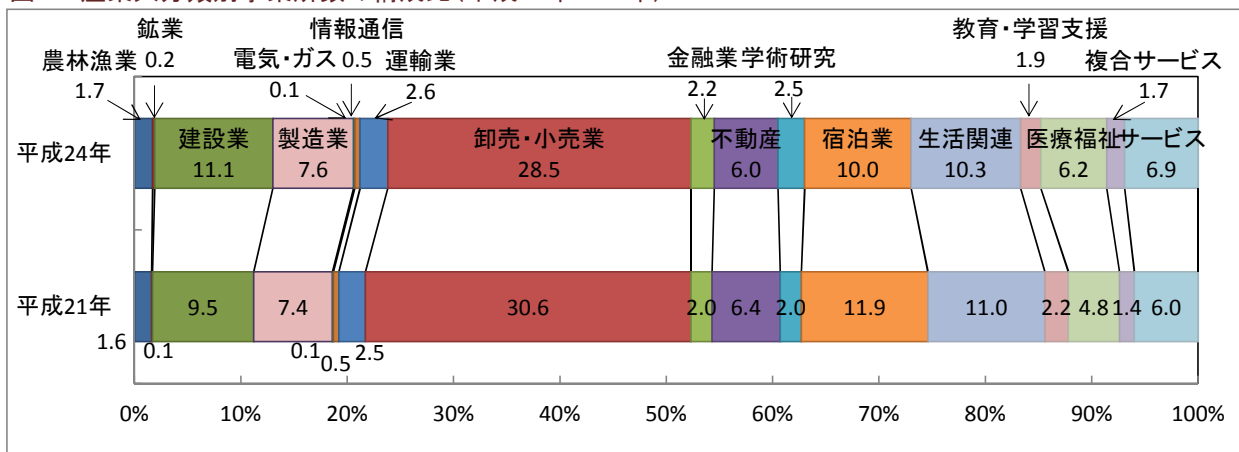
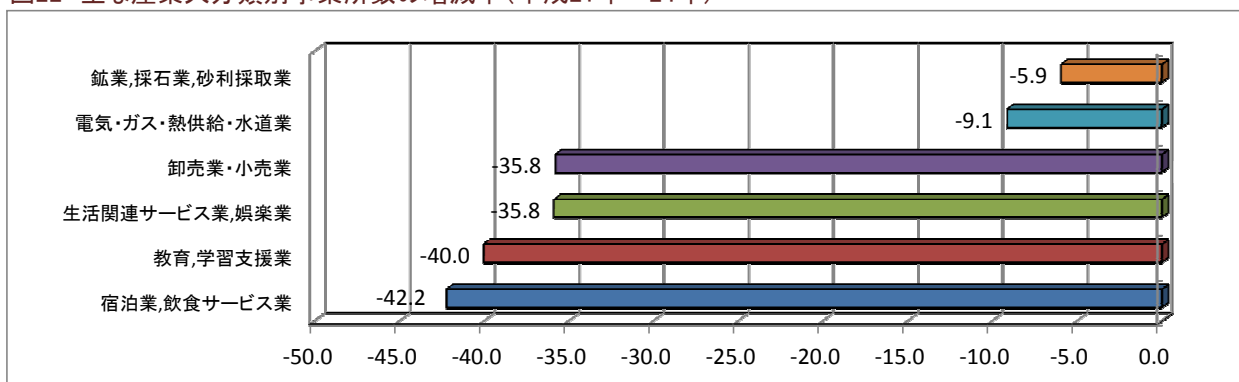


図22 主な産業大分類別事業所数の増減率(平成21年~24年)



イ 従業者数

「卸売業・小売業」が最も多く、次いで「製造業」、「建設業」の順

産業大分類別に沿岸広域振興圏の従業者数をみると、「卸売業・小売業」が12,819人（圏内従業者数の20.9％）と最も多く、次いで「製造業」が11,815人（同19.3％）、「建設業」が8,627人（同14.1％）となっている。

なお、主な産業大分類別従業者数の増減率を前回と比べてみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が18.6％増、「情報通信業」が9.0％増と増加しているものの、「宿泊業、飲食サービス業」が36.6％減、「生活関連サービス業、娯楽業」が33.8％減と多くの産業で大幅に減少している。

表15 産業大分類別従業者数(沿岸広域振興圏)

産業大分類	平成21年		平成24年		平成21～24年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増加数	増加率(%)
合計	78,572	100.0	61,263	100.0	-17,309	-22.0
農林漁業	2,971	3.8	1,991	3.2	-980	-33.0
鉱業、採石業、砂利採取業	252	0.3	227	0.4	-25	-9.9
建設業	8,130	10.3	8,627	14.1	497	6.1
製造業	16,727	21.3	11,815	19.3	-4,912	-29.4
電気・ガス・熱供給・水道業	242	0.3	287	0.5	45	18.6
情報通信業	279	0.4	304	0.5	25	9.0
運輸業、郵便業	4,124	5.2	3,004	4.9	-1,120	-27.2
卸売業・小売業	18,034	23.0	12,819	20.9	-5,215	-28.9
金融業・保険業	1,569	2.0	1,341	2.2	-228	-14.5
不動産業、物品賃貸業	1,441	1.8	1,056	1.7	-385	-26.7
学術研究、専門・技術サービス業	945	1.2	754	1.2	-191	-20.2
宿泊業、飲食サービス業	5,988	7.6	3,797	6.2	-2,191	-36.6
生活関連サービス業、娯楽業	3,387	4.3	2,241	3.7	-1,146	-33.8
教育、学習支援業	883	1.1	672	1.1	-211	-23.9
医療、福祉	7,985	10.2	7,912	12.9	-73	-0.9
複合サービス業	1,264	1.6	1,029	1.7	-235	-18.6
サービス業(他に分類されないもの)	4,351	5.5	3,387	5.5	-964	-22.2

図23 産業大分類別従業者数の構成比(平成21年～24年)

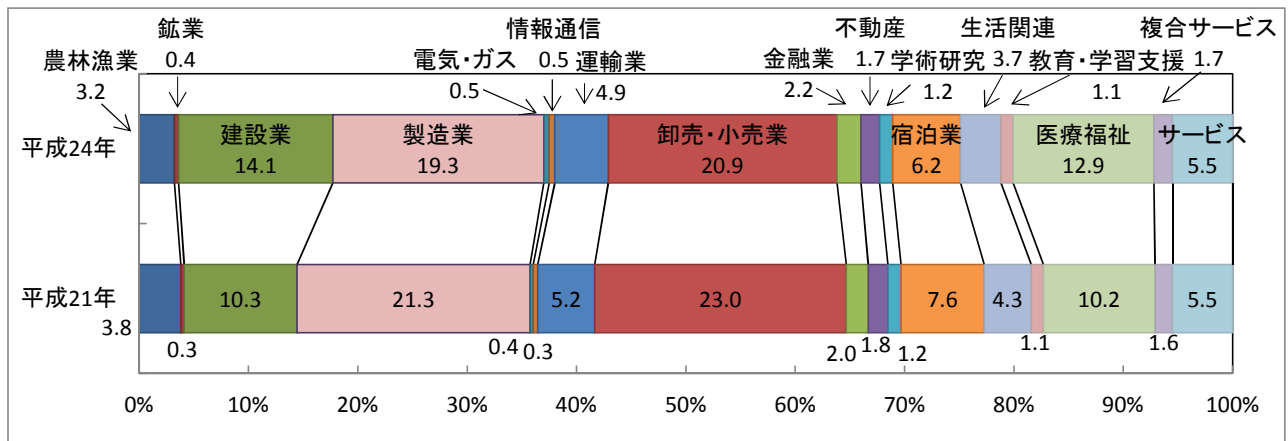
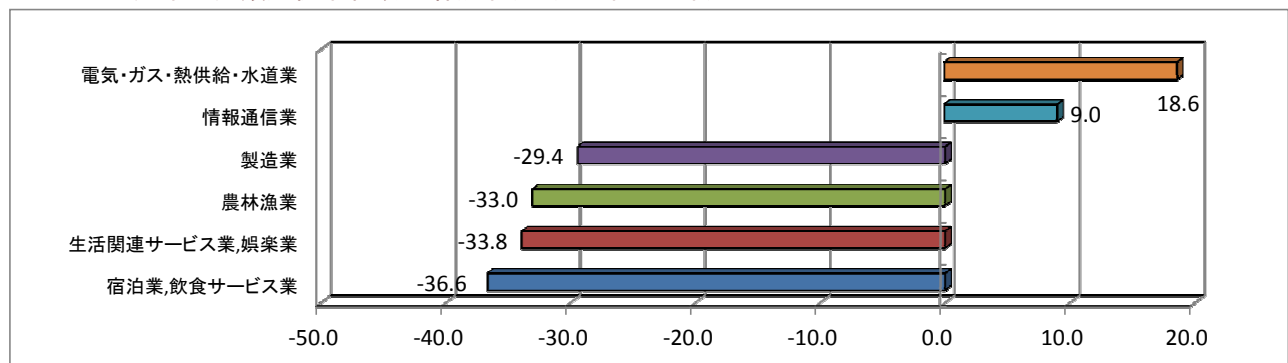


図24 主な産業大分類別従業者数の増減率(平成21年～24年)



(4) 県北広域振興圏

ア 事業所数

「卸売業・小売業」が最も多く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」、「建設業」の順

産業大分類別に県北広域振興圏の事業所数をみると「卸売業、小売業」が1,614事業所(圏内事業所数の29.4%)と最も多く、次いで、「生活関連サービス業、娯楽業」が630事業所(同11.5%)、「建設業」が598事業所(同10.9%)となっている。

なお、主な産業大分類別事業所数の増減率を前回と比べてみると、「情報通信業」が23.5%増、「医療、福祉」が2.4%増と増加しているものの、「電気・ガス・熱供給・水道業」が33.3%減、「卸売業、小売業」が10.5%減とほとんどの産業で減少している。

表16 産業大分類別事業所数(県北広域振興圏)

産業大分類	平成21年		平成24年		平成21~24年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増加数	増加率(%)
総計	5,985		5,549		-436	-7.3
合計	5,928	100.0	5,486	100.0	-442	-7.5
農林漁業	165	2.8	156	2.8	-9	-5.5
鉱業、採石業、砂利採取業	8	0.1	8	0.1	0	0.0
建設業	658	11.1	598	10.9	-60	-9.1
製造業	407	6.9	390	7.1	-17	-4.2
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.1	2	0.0	-1	-33.3
情報通信業	17	0.3	21	0.4	4	23.5
運輸業、郵便業	148	2.5	138	2.5	-10	-6.8
卸売業・小売業	1,804	30.4	1,614	29.4	-190	-10.5
金融業・保険業	103	1.7	97	1.8	-6	-5.8
不動産業、物品賃貸業	271	4.6	259	4.7	-12	-4.4
学術研究、専門・技術サービス業	140	2.4	139	2.5	-1	-0.7
宿泊業、飲食サービス業	597	10.1	539	9.8	-58	-9.7
生活関連サービス業、娯楽業	687	11.6	630	11.5	-57	-8.3
教育、学習支援業	94	1.6	89	1.6	-5	-5.3
医療、福祉	331	5.6	339	6.2	8	2.4
複合サービス業	86	1.5	78	1.4	-8	-9.3
サービス業(他に分類されないもの)	409	6.9	389	7.1	-20	-4.9

図25 産業大分類別事業所数の構成比(平成21年~24年)

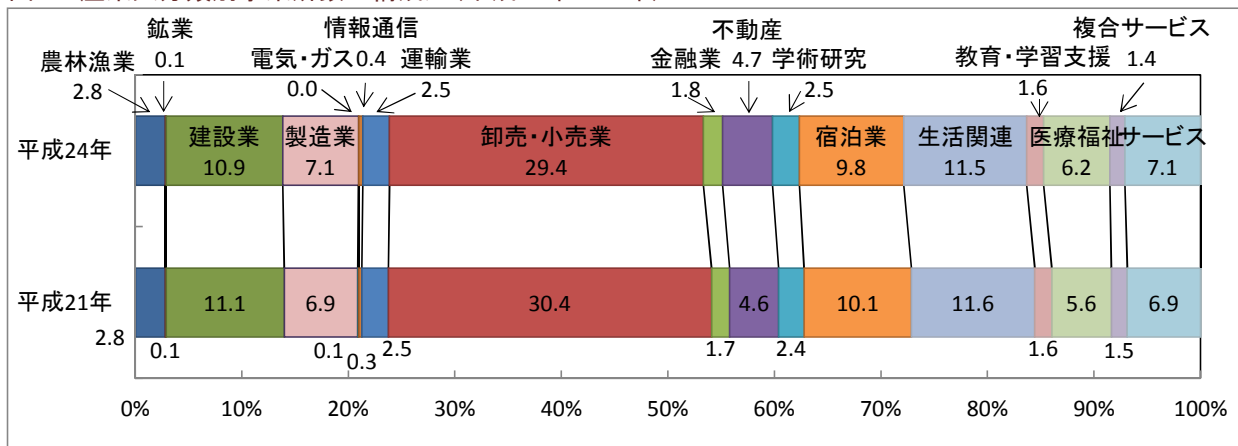
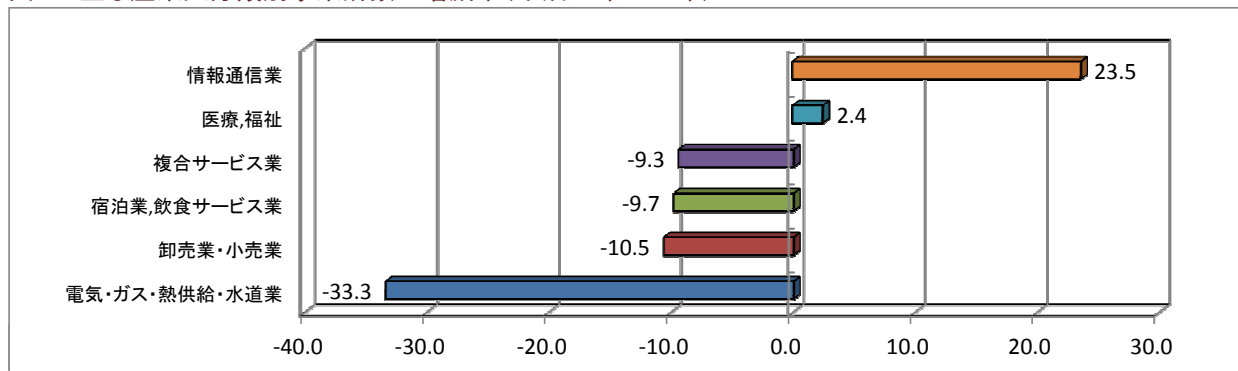


図26 主な産業大分類別事業所数の増減率(平成21年~24年)



イ 従業者数

「製造業」が最も多く、次いで「卸売業、小売業」、「建設業」の順

産業大分類別に県北広域振興圏の従業者数をみると、「製造業」が8,204人（圏内従業者数の20.6%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が8,114人（同20.3%）、「建設業」が5,543人（同13.9%）となっている。

なお、主な産業大分類別従業者数の増減率を前回と比べてみると、「医療、福祉」が18.8%増、「教育、学習支援業」が12.8%増と増加しているものの、「農林漁業」が26.0%減、「卸売業・小売業」が17.9%減となっている。

表17 産業大分類別従業者数（県北広域振興圏）

産業大分類	平成21年		平成24年		平成21～24年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増加数	増加率(%)
合計	41,543	100.0	39,899	100.0	-1,644	-4.0
農林漁業	2,818	6.8	2,085	5.2	-733	-26.0
鉱業、採石業、砂利採取業	48	0.1	54	0.1	6	12.5
建設業	5,386	13.0	5,543	13.9	157	2.9
製造業	7,724	18.6	8,204	20.6	480	6.2
電気・ガス・熱供給・水道業	83	0.2	78	0.2	-5	-6.0
情報通信業	65	0.2	73	0.2	8	12.3
運輸業、郵便業	1,925	4.6	1,720	4.3	-205	-10.6
卸売業・小売業	9,879	23.8	8,114	20.3	-1,765	-17.9
金融業・保険業	818	2.0	751	1.9	-67	-8.2
不動産業、物品賃貸業	593	1.4	573	1.4	-20	-3.4
学術研究、専門・技術サービス業	486	1.2	492	1.2	6	1.2
宿泊業、飲食サービス業	2,707	6.5	2,358	5.9	-349	-12.9
生活関連サービス業、娯楽業	1,929	4.6	1,823	4.6	-106	-5.5
教育、学習支援業	296	0.7	334	0.8	38	12.8
医療、福祉	4,060	9.8	4,824	12.1	764	18.8
複合サービス業	576	1.4	577	1.4	1	0.2
サービス業（他に分類されないもの）	2,150	5.2	2,296	5.8	146	6.8

図27 産業大分類別従業者数の構成比（平成21年～24年）

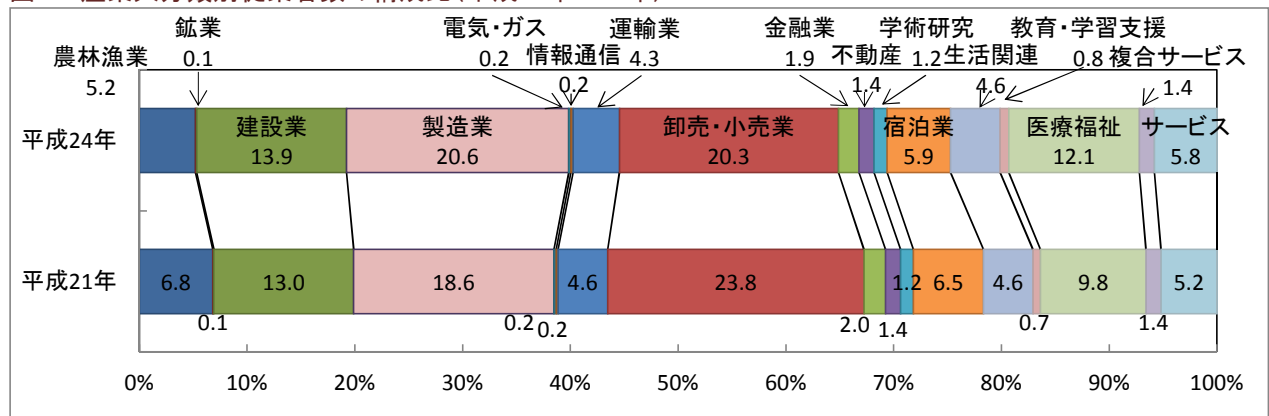
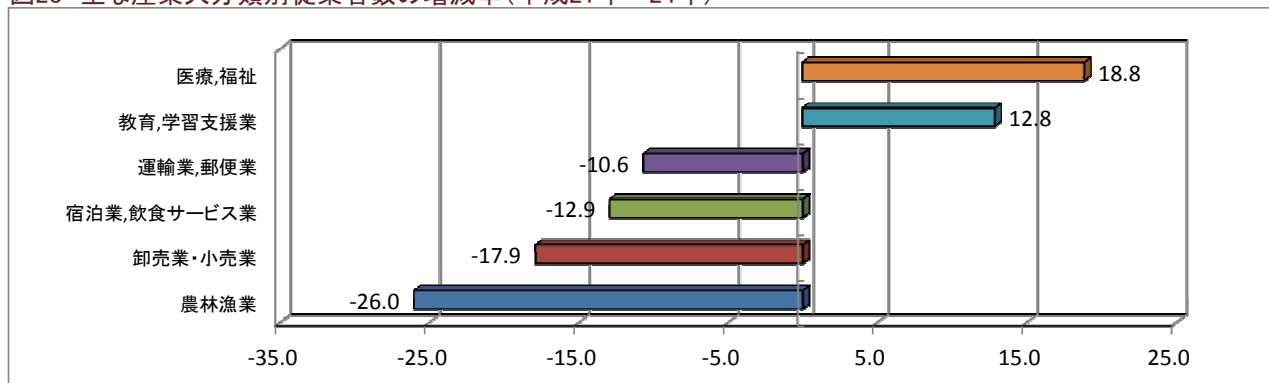


図28 主な産業大分類別従業者数の増減率（平成21年～24年）



7 経営組織別

(1) 事業所数

個人経営の事業所割合が15.9%減少

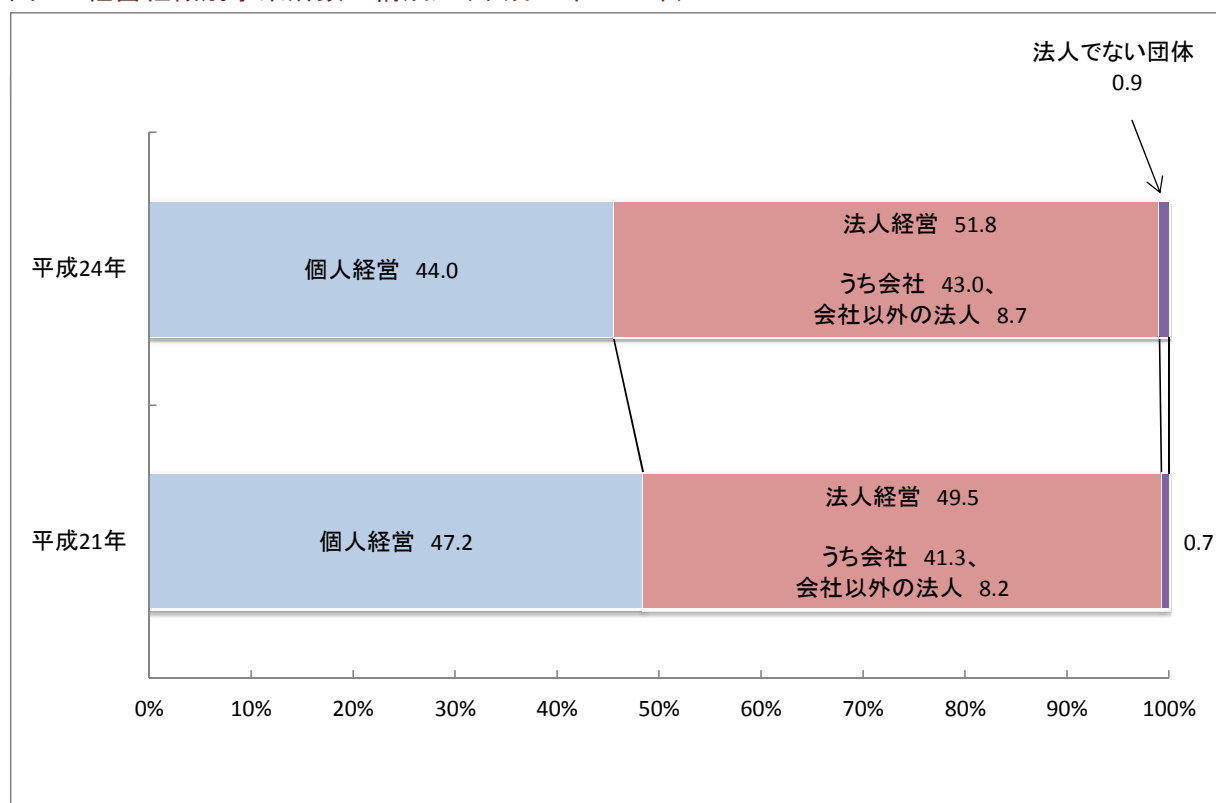
経営組織別に事業所数をみると、「個人経営」は26,189事業所(事業所全体の44.0%)、「法人経営」は30,823事業所(同51.8%)、うち「会社」は25,629事業所(同43.0%)となっている。

前回と比べてみると、「個人経営」は15.9%減、「法人経営」は5.6%減となっている。

表18 経営組織別事業所数

経営組織	平成21年		平成24年		平成21～24年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
総計	66,009	100.0	59,537	100.0	-6,472	-9.8
合計	64,293	97.4	57,551	96.7	-6,742	-10.5
個人経営	31,157	47.2	26,189	44.0	-4,968	-15.9
法人経営	32,653	49.5	30,823	51.8	-1,830	-5.6
会社	27,248	41.3	25,629	43.0	-1,619	-5.9
会社以外の法人	5,405	8.2	5,194	8.7	-211	-3.9
法人でない団体	483	0.7	539	0.9	56	11.6

図29 経営組織別事業所数の構成比(平成21年～24年)



(2) 従業者数

個人経営の従業者割合が14.6%減少

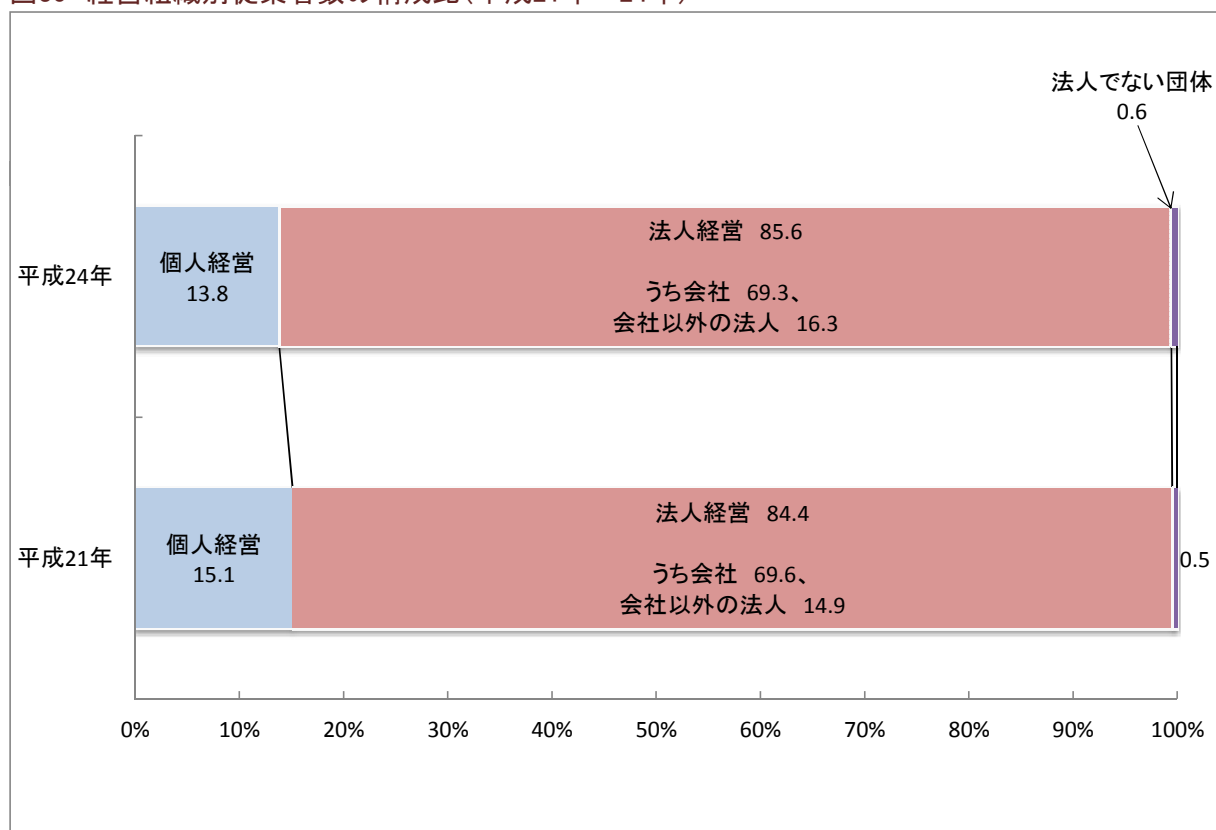
経営組織別に従業者数をみると、「個人経営」は70,425人（従業者全体の13.8%）、「法人経営」は436,663人（同85.6%）、うち「会社」は353,295人（同69.3%）となっている。

前回と比べてみると、「個人経営」は14.6%減、「法人経営」は5.3%減となっている。

表19 経営組織別従業者数

経営組織	平成21年		平成24年		平成21～24年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
合計	546,239	100.0	509,979	100.0	-36,260	-6.6
個人経営	82,502	15.1	70,425	13.8	-12,077	-14.6
法人経営	461,237	84.4	436,663	85.6	-24,574	-5.3
会社	379,970	69.6	353,295	69.3	-26,675	-7.0
会社以外の法人	81,267	14.9	83,368	16.3	2,101	2.6
法人でない団体	2,500	0.5	2,891	0.6	391	15.6

図30 経営組織別従業者数の構成比(平成21年～24年)



8 従業者規模別

※ 従業者規模別の事業所数の確報公表は平成25年11月のため、速報値を掲載している。

(1) 事業所数

従業者数1～4人の規模は事業所数が13.1%の減少

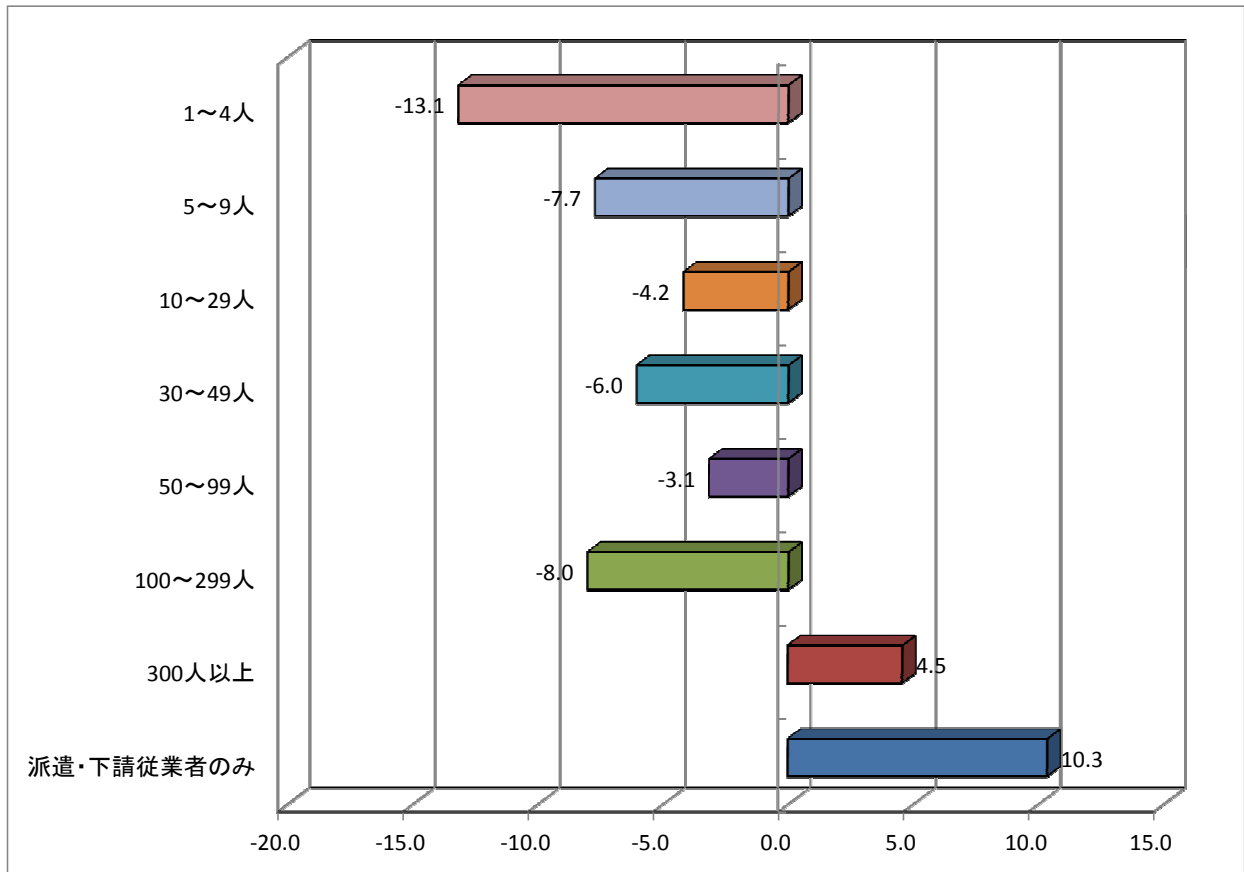
事業所について、従業者規模別に事業所をみると、「1～4人」が34,341事業所（事業所全体の57.3%）と最も多く、次いで「5～9人」が11,198事業所（同18.7%）、「10～29人」が8,891事業所（同14.8%）などとなっており、従業者30人未満の事業所が全体の約9割を占めている。

前回と比べてみると、減少率の最も大きかったのは「1～4人」が13.1%減、次いで「100～299人」が8.0%減「5～9人」が7.7%減などとなっている、一方「300人以上」は4.5%増と増加している。

表20 従業者規模別事業所数

従業者規模	平成21年		平成24年		平成21～24年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増加数	増加率(%)
総計	66,009	100.0	59,984	100.0	-6,025	-9.1
合計	64,293	97.4	57,640	96.1	-6,653	-10.3
1～4人	39,537	59.9	34,341	57.3	-5,196	-13.1
5～9人	12,131	18.4	11,198	18.7	-933	-7.7
10～29人	9,276	14.1	8,891	14.8	-385	-4.2
30～49人	1,608	2.4	1,511	2.5	-97	-6.0
50～99人	1,024	1.6	992	1.7	-32	-3.1
100～299人	438	0.7	403	0.7	-35	-8.0
300人以上	66	0.1	69	0.1	3	4.5
派遣・下請従業者のみ	213	0.3	235	0.4	22	10.3

図31 従業者規模別事業所数の増減率(平成21年～24年)



※ 従業者規模別の従業者数の確報公表は平成25年11月のため、速報値を掲載している。

(2) 従業者数

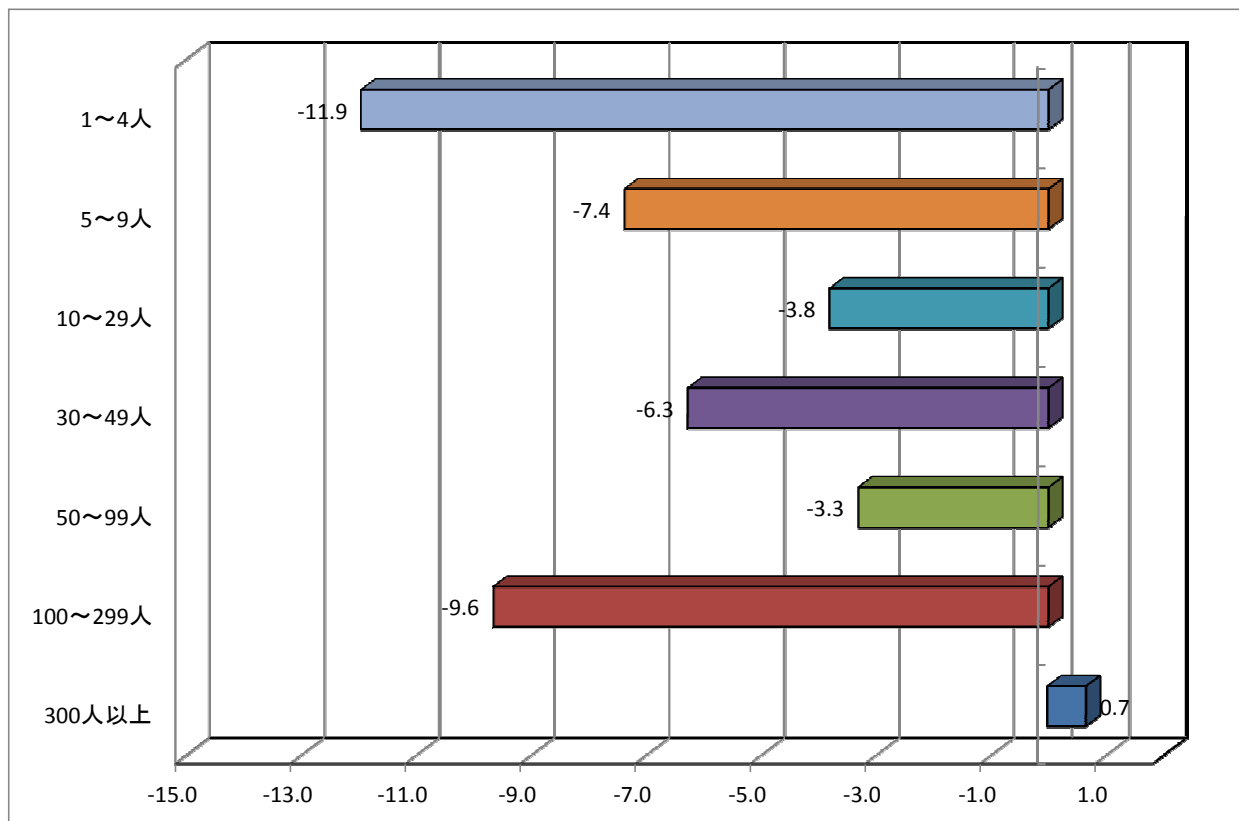
従業者数1人～4人の規模は従業者数が11.9%の減少

事業所について、従業者規模別に従業者数をみると、「10～29人」が141,727人(事業所全体の27.6%)と最も多く、次いで「5～9人」が73,580人(同14.4%)、「1～4人」が71,313人(同13.9%)などとなっている。前回と比べてみると、減少率の最も大きかったのは「1～4人」が11.9%減、次いで「100～299人」が9.6%減、「5～9人」が7.4%減などとなっている、一方「300人以上」は0.7%増と増加している。

表21 従業者規模別従業者数

従業者規模	平成21年		平成24年		平成21～24年	
	実数(人)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)	増減数(人)	増減率(%)
合計	546,239	100.0	512,697	100.0	-33,542	-6.1
1～4人	80,976	14.8	71,313	13.9	-9,663	-11.9
5～9人	79,424	14.5	73,580	14.4	-5,844	-7.4
10～29人	147,301	27.0	141,727	27.6	-5,574	-3.8
30～49人	60,864	11.1	57,059	11.1	-3,805	-6.3
50～99人	69,075	12.6	66,801	13.0	-2,274	-3.3
100～299人	68,901	12.6	62,260	12.1	-6,641	-9.6
300人以上	39,698	7.3	39,957	7.8	259	0.7
派遣・下請従業者のみ	-	-	-	-	-	-

図32 従業者規模別従業者数の増減率(平成21年～24年)



9 産業大分類における本県の特徴(東北6県、全国との比較)

(1) 事業所数の構成割合

「卸売業・小売業」が27.1%で最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」の順

本県の事業所数は59,537事業所で、構成比の高い方から「卸売業・小売業」(27.1%)、「宿泊業、飲食サービス業」(12.0%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(10.6%)となっているが、これは東北6県、全国とほぼ同じ傾向。

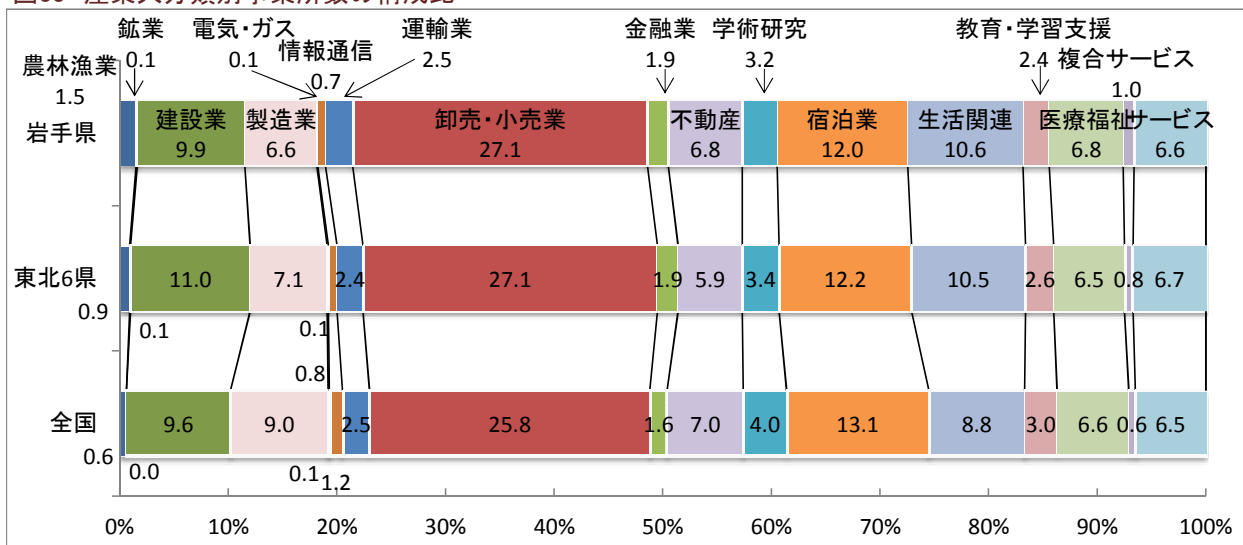
本県の特徴として、

- ・「建設業」(9.9%)の構成比が、東北6県(11.0%)より低いものの、全国(9.6%)をやや上回っている。
- ・「製造業」(6.6%)の構成比が、東北6県(7.1%)、全国(9.0%)よりやや低い。
- ・「農林漁業」(1.5%)の構成比が、東北6県(0.9%)、全国(0.6%)よりやや高い。

表22 産業大分類、全国・東北6県・岩手県別事業所数

産業大分類	岩手県		東北6県		全国	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
総計	59,537		420,384		5,768,490	
合計	57,551	100.0	404,617	100.0	5,453,635	100.0
農林漁業	873	1.5	3,765	0.9	30,717	0.6
鉱業、採石業、砂利採取業	69	0.1	293	0.1	2,286	0.0
建設業	5,712	9.9	44,583	11.0	525,457	9.6
製造業	3,790	6.6	28,701	7.1	493,378	9.0
電気・ガス・熱供給・水道業	45	0.1	332	0.1	3,934	0.1
情報通信業	425	0.7	3,274	0.8	67,205	1.2
運輸業、郵便業	1,442	2.5	9,683	2.4	135,468	2.5
卸売業・小売業	15,623	27.1	109,683	27.1	1,405,022	25.8
金融業・保険業	1,094	1.9	7,592	1.9	88,831	1.6
不動産業、物品賃貸業	3,918	6.8	23,733	5.9	379,718	7.0
学術研究、専門・技術サービス業	1,864	3.2	13,568	3.4	219,471	4.0
宿泊業、飲食サービス業	6,934	12.0	49,354	12.2	711,734	13.1
生活関連サービス業、娯楽業	6,120	10.6	42,623	10.5	480,609	8.8
教育、学習支援業	1,353	2.4	10,670	2.6	161,295	3.0
医療、福祉	3,935	6.8	26,107	6.5	358,998	6.6
複合サービス業	575	1.0	3,377	0.8	33,357	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	3,779	6.6	27,279	6.7	356,155	6.5

図33 産業大分類別事業所数の構成比



(2) 従業者数の構成割合

「卸売業・小売業」が20.9%で最も高く、次いで「製造業」、「医療、福祉」の順

本県の従業者数は509,979人で、構成比の高い方から「卸売業・小売業」(20.9%)、「製造業」(17.7%)、「医療、福祉」(11.8%)となっているが、これは東北6県、全国とほぼ同じ傾向。

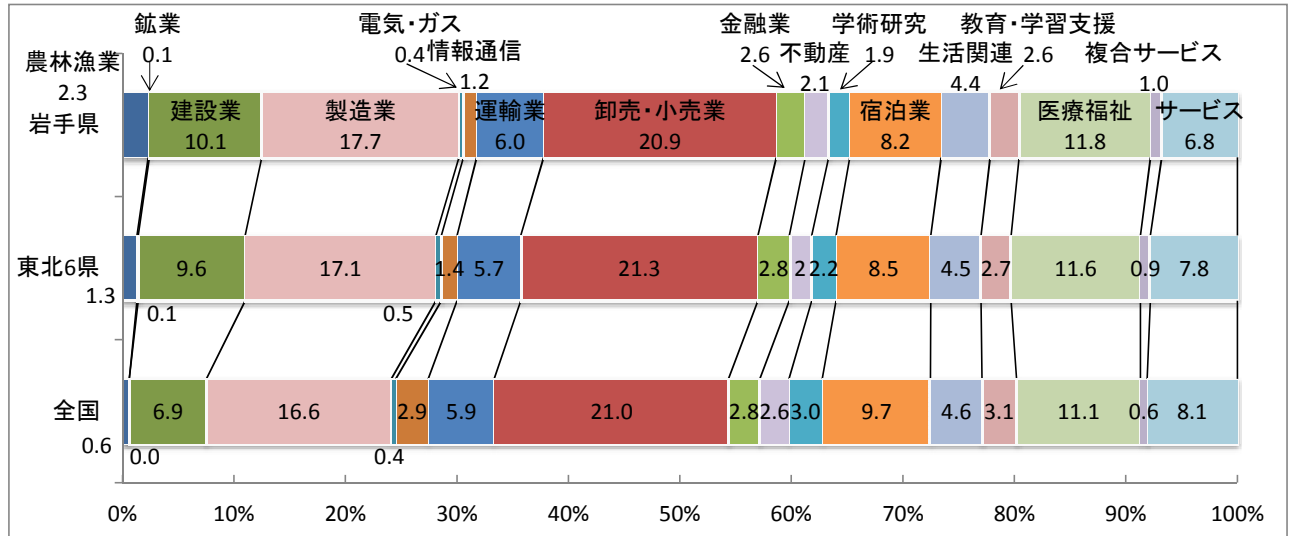
本県の特徴として、

- ・「建設業」(10.1%)、「農林漁業」(2.3%)の構成比が、東北6県、全国よりやや高め。
- ・「宿泊業、飲食サービス業」(8.2%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(4.4%)の構成比は、東北6県とほぼ同じ。

表23 産業大分類、全国・東北6県・岩手県別従業者

産業大分類	岩手県		東北6県		全国	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
合計	509,979	100.0	3,649,957	100.0	55,838,266	100.0
農林漁業	11,655	2.3	46,152	1.3	356,215	0.6
鉱業、採石業、砂利採取業	635	0.1	3,005	0.1	21,406	0.0
建設業	51,701	10.1	351,855	9.6	3,876,621	6.9
製造業	90,205	17.7	623,291	17.1	9,244,505	16.6
電気・ガス・熱供給・水道業	1,876	0.4	16,674	0.5	201,270	0.4
情報通信業	6,024	1.2	51,673	1.4	1,626,356	2.9
運輸業、郵便業	30,637	6.0	208,082	5.7	3,301,682	5.9
卸売業・小売業	106,589	20.9	776,542	21.3	11,751,637	21.0
金融業・保険業	13,433	2.6	100,559	2.8	1,589,449	2.8
不動産業、物品賃貸業	10,480	2.1	74,054	2.0	1,473,835	2.6
学術研究、専門・技術サービス業	9,466	1.9	79,553	2.2	1,663,946	3.0
宿泊業、飲食サービス業	41,722	8.2	311,968	8.5	5,420,864	9.7
生活関連サービス業、娯楽業	22,227	4.4	164,855	4.5	2,545,631	4.6
教育、学習支援業	13,103	2.6	97,605	2.7	1,721,698	3.1
医療、福祉	60,224	11.8	424,981	11.6	6,178,976	11.1
複合サービス業	5,196	1.0	33,925	0.9	342,426	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	34,806	6.8	285,183	7.8	4,521,749	8.1

図34 産業大分類別事業所数の構成比



(3) 売上高

「卸売業、小売業」が3兆百億円余で最も高く、次いで「製造業」、「医療、福祉」の順

売上高の高い方から、「卸売業、小売業」(3,010,615百万円)、「製造業」(1,975,484百万円)、「医療、福祉」(570,445百万円)となっているが、これは東北6県、全国とほぼ同じ傾向。

東北での順位は、「農林漁業」(122,636百万円)が第1位だが、「宿泊業、飲食サービス業」(157,731百万円)が第3位、「生活関連サービス業、娯楽業」(293,414百万円)が第4位など、ほとんどの産業が第3位以下となっている。

表24 産業分類、全国・東北6県・岩手県別売上高

産業分類	岩手県			東北6県		全国
	売上高 (百万円)	全国に 占める 割合(%)	東北 での 順位	売上高 (百万円)	全国に 占める 割合(%)	売上高 (百万円)
農林漁業(個人経営を除く)	122,636	3.1	第1位	477,339	12.2	3,900,586
鉱業, 採石業, 砂利採取業	8,481	1.5	第4位	60,239	10.6	570,711
製造業	1,975,484	0.7	第4位	14,550,339	4.9	299,740,451
情報サービス業, インターネット附随サービス業	32,799	0.2	第3位	422,419	2.0	21,168,992
卸売業, 小売業	3,010,615	0.6	第3位	23,900,572	4.8	496,995,739
不動産業, 物品賃貸業	147,339	0.4	第3位	1,185,939	3.4	34,872,977
学術研究, 専門・技術サービス業	81,102	0.3	第4位	874,204	3.2	27,200,028
宿泊業, 飲食サービス業	157,731	0.8	第3位	1,112,810	5.8	19,205,699
生活関連サービス業, 娯楽業	293,414	0.8	第4位	2,107,986	5.6	37,411,527
その他の教育, 学習支援業	14,474	0.5	第4位	123,294	4.2	2,957,028
医療, 福祉	570,445	0.7	第4位	4,231,795	5.5	76,952,862
協同組合	43,060	1.3	第3位	283,135	8.4	3,351,240
サービス業(政治・経済・文化団体, 宗教を除く)	178,644	0.6	第4位	2,229,392	7.0	31,821,381

注:「建設業」など都道府県別に売上高が調査されていない業種がある。